

みんなの あしたに ハッピーを

Coca-Cola **West**

2012

アニュアルレビュー

目次

主要な連結経営指標等の推移 2

株主・投資家のみなさまへ 3

更なる企業価値の増大に向けて 5

新コカ・コーラウエストグループ誕生	5
ビジネスモデル変革	6

営業の概況 7

日本の清涼飲料市場	7
トレードマーケティング	8
チャンネル別の販売状況	9
ブランド別の販売状況	11
パッケージ別の販売状況	14

CSR推進活動 15

事業活動を通じた地域企業としての取組み	15
品質管理の取組み	16
地球環境保全の取組み	17
地域社会貢献活動・地域環境推進活動	19

財務情報 21

経営成績の分析	21
セグメント情報	22
連結貸借対照表	23
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	25
連結株主資本等変動計算書	26
連結キャッシュ・フロー計算書	27

その他の情報 28

リスク情報	28
コーポレート・ガバナンス	29
役員紹介	34
配当・株主優待制度	35
株式情報	36
日本のコカ・コーラシステム	37

会社概要

(2012年12月31日現在)

商号：コカ・コーラ ウエスト株式会社
本社所在地：〒812-8650 福岡市東区箱崎七丁目9番66号
設立：1960年12月20日
資本金：152億3千1百万円
決算期：12月
連結従業員数：7,877名
主な事業内容：コカ・コーラ等清涼飲料水の製造・販売

当社ホームページ

<http://www.ccwest.co.jp/>



…当社ホームページでは、株主・投資家のみなさまに向け、財務情報、IRイベントスケジュール、IR資料など、豊富なIR情報を掲載しています。

…IRニュースメールにご登録いただいた方へ、決算発表やニュースリリースなどをタイムリーにお知らせしています。

● 注記

本Annualレビューの記載事項に修正の必要が生じた場合は、修正後の事項を当社ホームページの「株主・投資家のみなさまへ」の中にある「決算情報」中の「Annualレビュー」のページに掲載します。

主要な連結経営指標等の推移

科 目	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
売上高(百万円)	395,556	369,698	375,764	399,717	386,637
売上高伸長率(%)	△ 3.4	△ 6.5	1.6	6.4	△ 3.3
営業利益(百万円)	10,521	2,242	12,003	16,469	13,463
売上高営業利益率(%)	2.7	0.6	3.2	4.1	3.5
経常利益(百万円)	11,048	2,085	12,659	16,044	13,845
売上高経常利益率(%)	2.8	0.6	3.4	4.0	3.6
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	2,402	△ 10,446	12,982	14,013	12,186
売上高税金等調整前当期純利益率(%)	0.6	△ 2.8	3.5	3.5	3.2
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	129	△ 7,594	7,582	6,997	6,031
売上高当期純利益率(%)	0.0	△ 2.1	2.0	1.8	1.6
包括利益(百万円)	—	—	—	5,605	7,326
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(円)	1.25	△ 75.96	75.84	69.99	60.33
自己資本当期純利益率(%)	0.1	△ 3.3	3.4	3.1	2.6
総資産経常利益率(%)	3.7	0.7	3.8	4.7	4.1
総資産(百万円)	277,696	326,818	346,032	342,560	337,348
純資産(百万円)	234,521	222,816	226,267	227,864	231,056
自己資本比率(%)	84.4	68.2	65.3	66.4	68.4
1株当たり純資産額(円)	2,345.03	2,227.96	2,260.03	2,275.55	2,307.44
株価純資産倍率(PBR)(倍) ^{*1}	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6
株価収益率(PER)(倍) ^{*2}	1,549.5	△ 21.6	19.4	19.1	22.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	16,180	28,747	31,732	39,960	26,324
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,153	△ 23,447	△ 49,203	△ 34,050	△ 14,243
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△ 31,486	43,297	△ 16,316	△ 8,780	△ 7,149
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	22,412	71,221	37,434	34,564	39,495
配当性向(連結)(%)	3,440.0	—	52.7	58.6	68.0
1株当たり配当金(円)	43.00	42.00	40.00	41.00	41.00
(うち1株当たり中間配当金)(円)	(21.00)	(21.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) ^{*3}	462.7	97.2	35.4	58.1	41.8
減価償却費(百万円)	21,741	21,900	22,405	21,371	20,643
設備投資額(百万円)	18,032	25,201	16,524	21,201	20,031
うち、販売機器(百万円)	10,359	8,760	7,604	9,518	8,704
(構成比)	(57%)	(35%)	(46%)	(45%)	(43%)

※1 株価純資産倍率(PBR) = 期末株価 ÷ 1株当たり純資産

※2 株価収益率(PER) = 期末株価 ÷ 1株当たり当期純利益

※3 インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

株主・投資家のみなさまへ

株主・投資家のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

2012年12月期の経営概況と業績などについてご報告いたします。

2012年12月期の経営概況と業績

2012年の清涼飲料業界は、前年の東日本大震災の影響の反動および夏場の猛暑の影響により、市場成長はプラスとなりました。しかしながら、長引くデフレに加えて消費者の節約志向を背景に、清涼飲料各社間での激しい販売競争は継続しており、店頭価格の低下が続くなど、清涼飲料各社を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような経営環境の中、「長期経営構想2020」の第1ステップである中期経営計画「革新と成長の3年」の2年目にあたる当期は、経営方針を『お客さま起点による戦略を市場で着実に実行し、収益・販売数量/マーケットシェアの持続的成長を図る』、『「ビジネスモデルの8つの変革」を実行に移し、中長期的視点での経営基盤の確立を図る』こととし、それによって経営目標の達成を目指すとともに、将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めてまいりました。

まず営業面では、売上高・利益の拡大を伴う販売数量・マーケットシェアの拡大を目指し、各販売チャンネルにおきまして、売場別に商品や売り方を差別化するなど、お客さまの購買行動やニーズに対応した、きめ細かい営業活動を実行いたしました。

SCM(サプライチェーンマネジメント)の分野におきましては、生産性向上と効率化によるコスト削減を図るとともに、多様化するお客さまのニーズに応えるべく、生産ラインへの新技術導入や生産ラインの更新を行いました。さらに、長崎エリアと大阪エリアでは、最適な物流プロセスの構築によるローコスト供給体制

を目指し、新しい物流ネットワークを稼働いたしました。

CSR(社会的責任)の推進活動としましては、従来から実施しております「社会福祉支援」、「スポーツ活動支援」などの地域社会貢献活動や、森林保全活動などの地域環境推進活動を、継続的に実施いたしました。

以上の取組みを実施してまいりましたが、厳しい経営環境を背景に、2012年12月期の連結の業績につきましては、売上高は前期に比べ130億7千9百万円減少し、3,866億3千7百万円(前期比3.3%減)、営業利益は前期に比べ30億5百万円減少し、134億6千3百万円(同比18.3%減)、経常利益は前期に比べ21億9千8百万円減少し、138億4千5百万円(同比13.7%減)、当期純利益は前期に比べ9億6千5百万円減少し、60億3千1百万円(同比13.8%減)となりました。

2013年12月期の経営方針

今後の見通しにつきましては、清涼飲料業界における消費低迷や低価格化に加え、円安の進行、原材料・資材価格の高騰など、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況となることを見込まれます。

このような経営環境の中、中期経営計画の最終年となる2013年は、経営方針を『チェーンストアチャンネルの売上高目標ならびにベンディングチャンネルのVPM(自動販売機1台あたりの販売数量)および自動販売機純増台数の目標を必ず達成する』、『物流プロセス改革とサービスモデル最適化の全面展開を必ず成功に導き、磐石な経営基盤を確立する』こととし、それによって経営目標を達成するとともに、将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めてまいります。

また、南九州コカ・コーラボトリング株式会社を2013年4月1日をもって完全子会社化いたしました。このことにより、シナジー効果を最大化し、

競争優位を確立することで、両社の企業価値増大を図ってまいります。

配当金について

株主さまへ安定的かつ継続的に配当を行うことを最優先とし、利益配分を実施しております。2012年12月期の配当金につきましては、当期の業績および今後の経営環境等を総合的に勘案し、期末配当金を1株当たり21円とし、中間配当金を含めた年間配当金を、1株当たり41円とさせていただきます。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

吉松民雄

企業理念

飲料を通じて
価値ある「商品、サービス」を提供することで、
お客さまの
ハッピーでいきいきとしたライフスタイルと
持続可能な社会の発展に
貢献します。

飲料を中心とした事業領域の中で、安全安心で優れた品質の商品、サービスの提供はもちろんのこと、お客さまの新しいニーズを発見し続けていきます。また、絶え間ない革新によって、新しい価値を持った商品、サービスを提供することで、

- お客さまの多様なライフスタイルにおいて、おいしさ・楽しさ・健康・やすらぎなど、人々が前向きに生きるための心身の豊かさ(=ハッピー)に貢献すること
- 環境保全への貢献や地域社会との共生を事業活動の中で強く意識し、持続可能な社会の発展に貢献することを、この企業理念はあらわしています。

ウエストビジョン

お客さまに愛され、
株主のみなさま・地域社会に愛され、
社員が愛する会社へ!!

ウエストビジョンは、2020年のありたい姿をあらわしており、株主のみなさまをはじめ、お客さま、地域社会に愛され、社員が愛する会社を目指しています。

企業メッセージ

みんなの あしたに ハッピーを

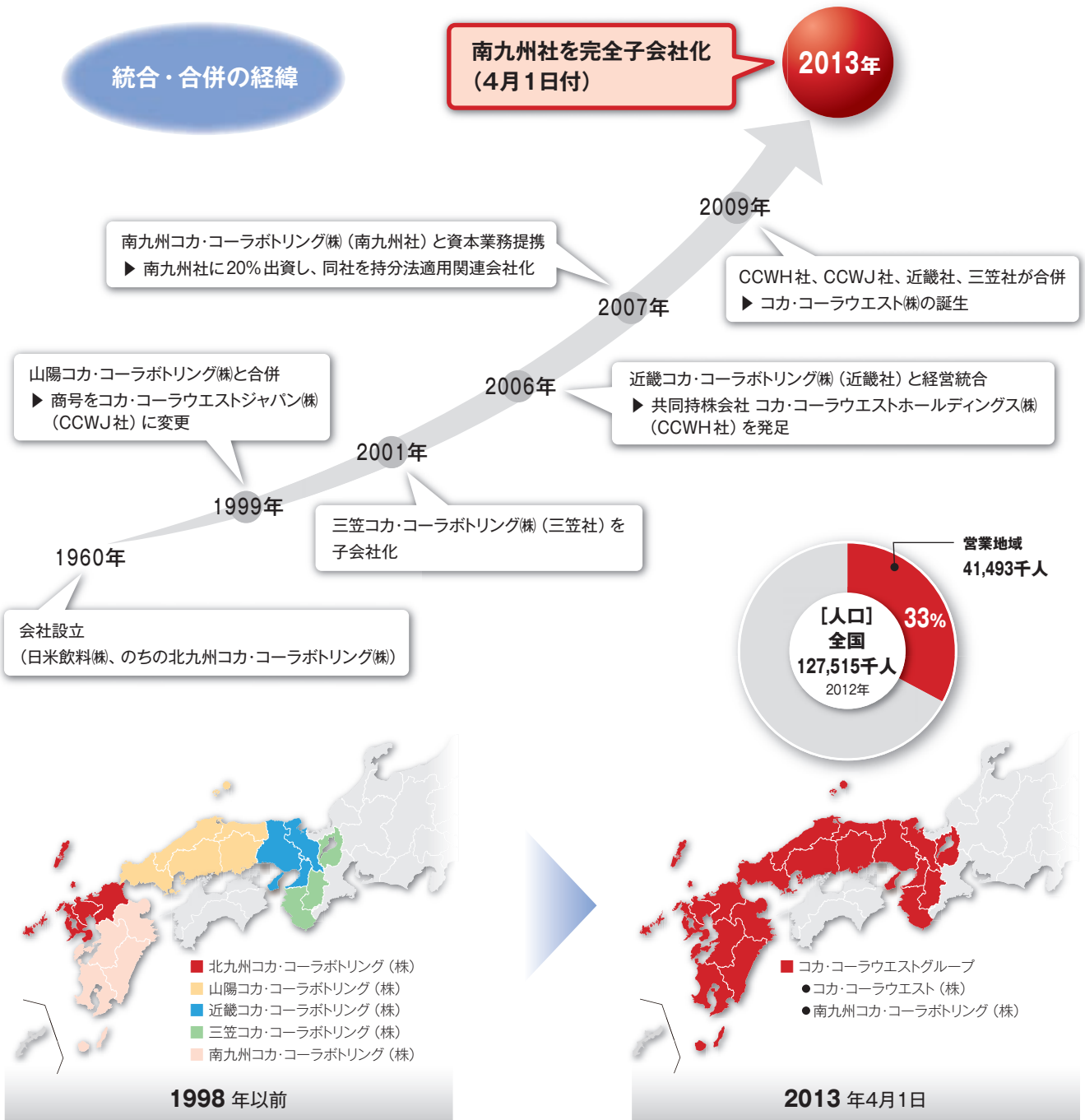
Coca-Cola West

企業メッセージ「みんなの あしたに ハッピーを」には、あらゆるステークホルダーに対してハッピーを提供していく、という思いを込めています。

新コカ・コーラウエストグループ誕生

2013年4月1日付で南九州コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社とし、コカ・コーラウエストグループの営業地域は西日本2府16県に拡大しました。

当社は1999年以降、3ボトラーと統合・合併を行い、企業価値の向上を図るとともに、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社の戦略的パートナーとして、日本のコカ・コーラビジネスの変革をリードする役割を果たしてきました。南九州コカ・コーラボトリング株式会社を含めた新コカ・コーラウエストグループは、西日本におけるコカ・コーラビジネスの更なる強化に努めます。



ビジネスモデル変革

長期に亘り成長し続ける企業を目指し、お客さま起点での調達・製造・物流・販売活動の一体化に向けて、ビジネスモデルの変革に取り組んでいます。



サービスモデル最適化 (営業分野での取組み)

お得意さま毎に最適なサービスを提供するために、営業の質と量の向上に取り組んでいます。2012年は、大阪エリアで新しいモデルによる営業活動を展開しました。

お得意さまを業態や規模などの要素でグループ分けし、お得意さま毎に最適な営業活動を実施することで、サービス向上と、営業活動の生産性向上を図ります。また、ITを活用することにより、一日のお得意さまへの訪問軒数や、店頭での営業活動時間を増加させ、お得意さまとの接点を拡大します。

さらに新たな取組みとして、受注や販売機器の修理受付を担当しているコンタクトセンターを活用し、お得意さまに定期的にコンタクトをとるなど、きめ細かい営業活動を展開することで、お得意さまとの関係を構築し、強化します。



物流プロセス改革 (物流分野での取組み)

物流におけるサービス向上を低コストで達成すべく、新たな物流ネットワークの構築に取り組んでいます。2012年は、長崎エリア・大阪エリアでテスト展開し、効果を検証することで、当社エリア全域での展開に向けた基盤づくりに注力しました。

従来、営業拠点で保管していた商品を、新たに設置した「ディストリビューションセンター」に集約し、集中管理することで、在庫を削減するとともに商品の鮮度向上を図ります。また、ITを活用した配送計画により、効率的で柔軟な物流体制へ移行しました。

さらに、自動販売機の売上情報をオンラインで収集するしくみをテスト導入し、商品の売切防止やお客さまのニーズに合った自動販売機づくりに繋げるなど、お客さまへのサービス向上に取り組めます。

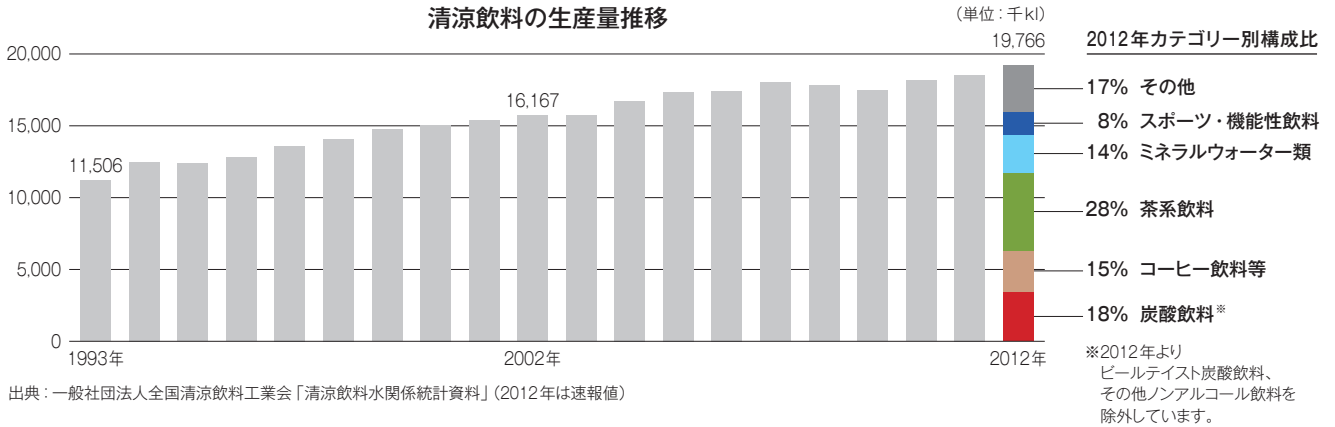


営業の概況

日本の清涼飲料市場

清涼飲料市場の動向

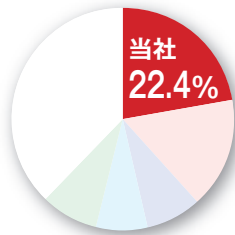
2012年の清涼飲料生産量は過去最高となり、2010年以降3年連続で市場は拡大しています。またカテゴリー別では、炭酸飲料、コーヒー飲料等、茶系飲料、ミネラルウォーター類が2011年から増加しており、この20年間で日本の清涼飲料市場は、約1.7倍に成長しています。



当社営業地域の状況

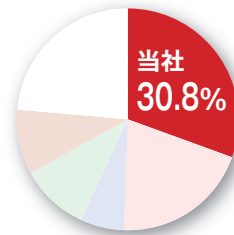
当社は、清涼飲料業界No.1の地位を確立しており、炭酸飲料、缶コーヒーなど多くの主要なカテゴリーにおいてマーケットシェアNo.1です。

2012年
手売りマーケットシェア
(除く自動販売機)



出典：(株) インテージ「ストアオーディット」

2012年
屋外自動販売機
台数シェア



出典：(株) インテージ「自動販売機調査」(調査期間：5月～6月)

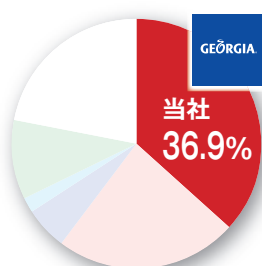
2012年 カテゴリー別手売りマーケットシェア (除く自動販売機)

炭酸飲料

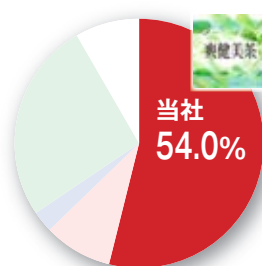


出典：(株) インテージ「MBI」

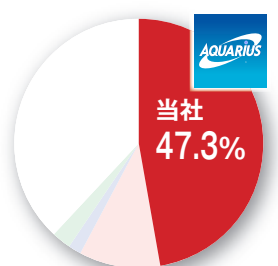
缶コーヒー



ブレンド茶



スポーツ・機能性飲料



トレードマーケティング

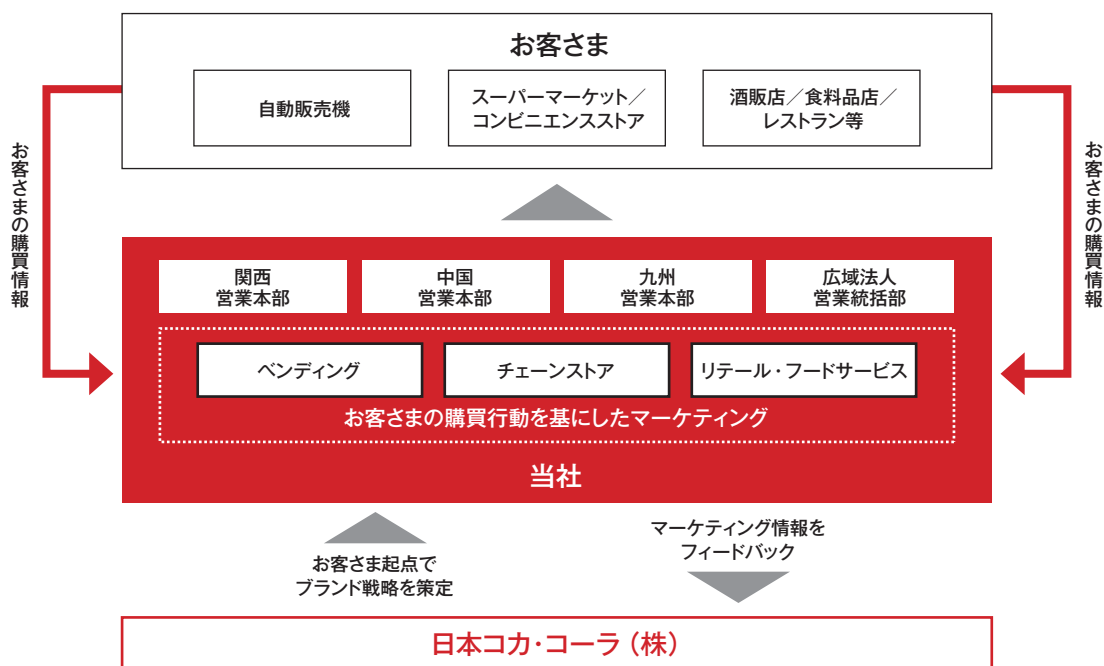
お客様の購買行動に基づくマーケティング手法「トレードマーケティング※」の考え方のもと、地域別に営業本部を設けて、市場で営業活動を展開しています。

※トレードマーケティング：売場におけるブランドマーケティングの展開のことであり、お客様やお得意さまに関する知識を活用し、お客様の商品購入数や購入価値の向上につながる売場戦略を構築すること。

トレードマーケティングの考え方

業態別あるいは売場別に、売り方（ブランド・容器・容量・価格等）を差別化・多様化することで、お客様の飲用機会に応じた商品を提供しています。きめ細かくお客様起点のマーケティング活動を展開することで、販売数量、マーケットシェアおよび売上・利益の拡大を図っています。

ベンディングにおいては、お客様にとって魅力ある自動販売機づくりを目指し、設置場所の特性や季節に応じた品揃え・価格を徹底することにより、1台当たりの売上を拡大します。またチェーンストアでは、業態や売場の特性に応じた品揃え（カテゴリー・容量・価格等）を徹底することにより、お客様のニーズを確実に捉えていきます。リテール・フードサービスでは、お得意さまの業態に応じた商品や販売方法を提案することで、お得意さまとの関係を強化するとともに、お客様へのサービスを向上します。



展開事例



チャンネル別の販売状況

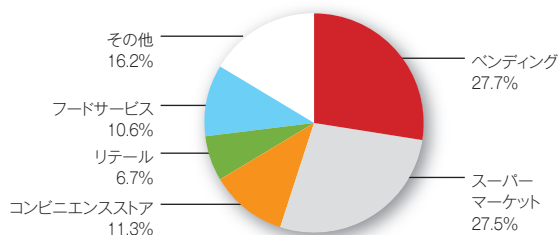
当社の営業地域内のお得意さまはおよそ30万軒です。お得意さまの販売形態（チャンネル）別に専門体制を整え、お得意さまと協働でさまざまな活動を行い、お客さまの満足を向上します。

●チャンネル別販売数量

（単位：千ケース、％）

	2011年	2012年	増減率
■ベンディング	54,205	51,796	△4.4
■スーパーマーケット	50,099	51,290	+2.4
■コンビニエンスストア	20,312	21,080	+3.8
■リテール	13,166	12,556	△4.6
■フードサービス	19,302	19,828	+2.7
□その他	30,690	30,264	△1.4
合計	187,773	186,814	△0.5

■2012年 販売数量構成比



チェーンストア（スーパーマーケット／コンビニエンスストア等）



チェーンストアチャンネルでは、スーパーマーケットやコンビニエンスストアなどを担当し、店舗の業態やお客さまのニーズに沿った品揃えや、季節・行事に合わせたキャンペーンの実施を徹底しています。

2012年は、スーパーマーケットにおいて、クーラーやラックといった販売機器を店頭を設置し、小型容器商品の品揃えを強化しました。また、催事スペースでは、ロンドンオリンピックに合わせて大規模な商品陳列をするなど、お客さまにとって魅力的な売場づくりを徹底しました。その結果、2012年のスーパーマーケットでの販売数量は前年に比べ増加しました。

リテール・フードサービス



リテール・フードサービスチャンネルでは、売店などの小売店や、レストラン・居酒屋といった飲食店などを担当しています。お得意さまの業態毎にドリンクサーバーやレギュラーコーヒー機器、クーラーなどの販売機器を設置し、さまざまな形態でお客さまに飲料を提供しています。

2012年は、売店では弁当と小型容器の綾鷹・爽健美茶のセット販売、またレストランではドリンクサーバーを使用した飲み放題プログラムを提供しました。お得意さまの業態に応じた販売方法を提案することで、お客さま・お得意さまへのサービス向上に注力しています。

ベンディング (自動販売機)



ベンディングチャンネルでは、自動販売機を通じてお客さまへ直接商品をお届けしています。

2012年は、新商品・リニューアル商品の導入や、缶バツジなどが当たる「ハッピー缶」キャンペーンを実施するなど、お客さまにとっての自動販売機の価値向上を図りました。また、オフィスでは持ち運びに便利なボトル缶やPETボトルの商品を、学校では水分補給のためのスポーツ飲料を揃えるなど、設置場所の特性に応じた最適な品揃えを目指し活動しています。

さらに、自動販売機台数の純増を目指し、2013年は、オフィスや病院などインドアロケーションの新規開拓活動に特化し、活動します。新たに「ピークシフト自販機^{※1}」6,400台を投入する計画としており、お客さま・お得意さまのニーズにお応えするとともに、自動販売機台数の純増を図ります。

また、売上情報の収集・分析を強化することで、最適な品揃えや設置場所に応じたプロモーションの展開に注力し、お客さまに支持される自動販売機づくりに努めます。



※1

ピークシフト自販機

「ピークシフト自販機」は、夏の日中に冷却用の電力を使わず消費電力を95%削減しながら16時間の間冷たい商品を提供する自動販売機です。冷却のための電力使用を、一般的に電力使用が「ピーク」となる日中から、比較的電力に余裕がある夜に「シフト」しています。

また、従来の自動販売機と比べ自動販売機内の断熱性、気密性を高める改良を行っており、商品の冷却効率を向上させるとともに、冬場の商品の加温効率を高めることで使用するヒーターの消費電力も削減することができ、年間消費電力量の削減が可能となります。



ピークシフト自販機

「ピークシフト自販機」の6つの特長

その1

16時間

冷たいまま
冷却停止可能

夏の日中に16時間冷却を止めても冷えた商品が提供できます。

その2

夏の日中に使用する消費電力
-95%

95%の電力を削減します。

その3

冷却運転停止中の機材音

0

日中はまったく音がしません。

その4

ヒートポンプよりも高いエネルギー効率 (消費電力量)
8.5倍

冬場においても、ヒートポンプ自動販売機より8.5倍省エネです。^{※2}

その5

25%
冷却時間が短縮

高い冷却効果により、商品補充後の冷却時間を25%短縮しています。^{※2}

その6

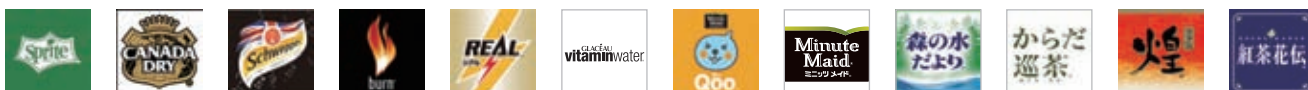
年間消費電力量削減
10%以上

夏のピーク時だけではなく、年間を通じて10%以上もの消費電力量を削減します。^{※2}

※2 2012年製造同型機平均比 日本コカ・コーラ(株)調べ

ブランド別の販売状況

「コカ・コーラ」、「コカ・コーラ ゼロ」、「ファンタ」、「ジョージア」、「爽健美茶」、「アクエリアス」、「綾鷹」、「いろは・す」を重点8ブランドとして位置づけ、投資を集中し、販売を強化しています。その他、「Sprite」、「煌(ファン)」、「Qoo(クー)」など豊富なブランドを展開し、お客さまの多様化するニーズにお応えしています。

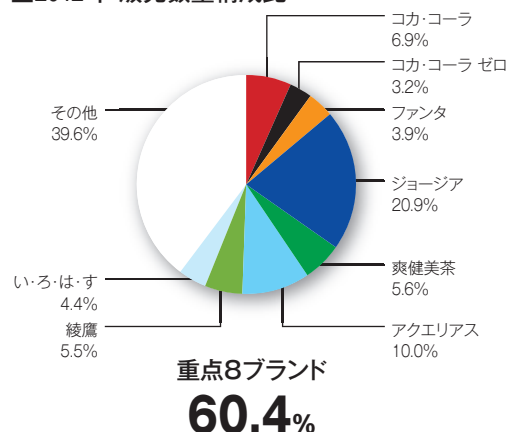


●ブランド別販売数量

(単位：千ケース、%)

	2011年	2012年	増減率
■ コカ・コーラ	13,962	12,882	△7.7
■ コカ・コーラ ゼロ	6,509	5,945	△8.7
■ ファンタ	8,424	7,304	△13.3
■ ジョージア	39,176	38,984	△0.5
■ 爽健美茶	12,348	10,446	△15.4
■ アクエリアス	19,999	18,769	△6.1
■ 綾鷹	8,298	10,192	+22.8
■ いろは・す	6,889	8,295	+20.4
□ その他	72,168	73,997	+2.5
合計	187,773	186,814	△0.5

■2012年 販売数量構成比



コカ・コーラ、コカ・コーラ ゼロ



コカ・コーラカンパニーがオリンピックのワールドワイドパートナーであることを最大活用し、2012年は、コカ・コーラ、コカ・コーラ ゼロにおいて、ロンドンオリンピックのオリジナルパッケージ商品を期間限定で販売しました。また、発売5周年を迎えたコカ・コーラ ゼロにおいては、映画「007」とのタイアップキャンペーンを実施するなど、ブランドイメージに合ったキャンペーンを実施し、販売強化に努めました。

2007年の発売以降、コカ・コーラ ゼロは順調に販売数量を伸ばしており、2012年のコカ・コーラ、コカ・コーラ ゼロの販売数量合計は、2007年対比で29.2%増加しました。

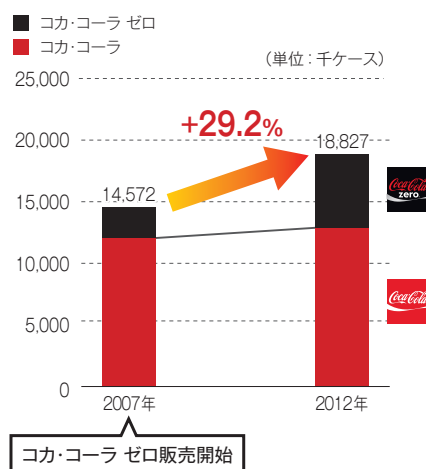


映画「007」
タイアップキャンペーン



ロンドンオリンピックパッケージ

コカ・コーラ/コカ・コーラ ゼロの販売数量の推移



ジョージア



2012年は、ジョージアの販売数量の約60%を占める基幹商品である、エメラルドマウンテンブレンドシリーズ、ヨーロピアンシリーズのパッケージをリニューアルし、ブランドの活性化を図るとともに、販売を強化しました。これら基幹商品の2012年の販売数量は、前年に比べ11.9%増加しました。

また、オリジナルポディバッグなどが当たる全国キャンペーンを実施するとともに、ジョージアの売上構成が高い自動販売機においては、「ハッピー缶」キャンペーンを実施し、販売拡大を図りました。さらに、スーパーマーケットやコンビニエンスストアでは、持ち運びに便利なスリムPETボトルを新たに投入するなど、お客さまのニーズに合った品揃えを強化しています。



「ハッピー缶」キャンペーン



エメラルドマウンテンブレンド
シリーズ リニューアル

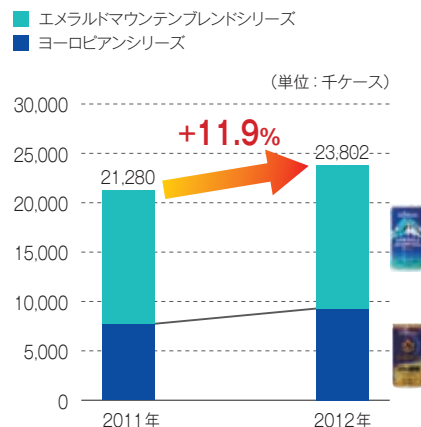


ヨーロピアンシリーズ
リニューアル



スリムPETボトル

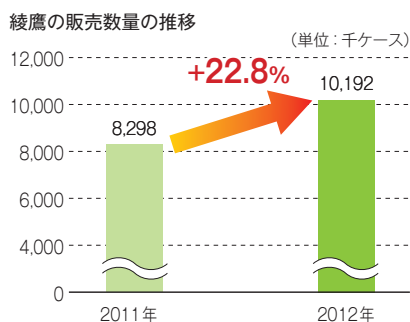
ジョージア基幹商品の販売数量の推移



綾鷹



綾鷹は、厳選国産茶葉を使用した「にごりのある、急須でいれたような本格的な緑茶の味わい」が特長のお茶です。2012年は、綾鷹の魅力を伝えるキャンペーン「日本全国綾鷹試験」を展開しました。また、スーパーマーケットなどの店頭においては、惣菜売場や和菓子売場に陳列するなど、最適な売場での販売を徹底しました。これらの活動の結果、2012年の綾鷹の販売数量は前年に比べ22.8%増加しました。

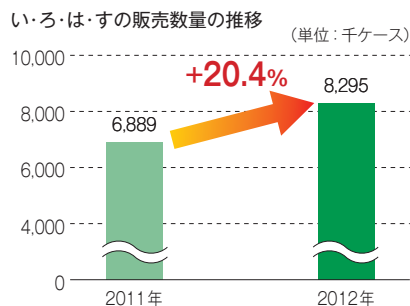


「日本全国綾鷹試験」キャンペーン

いろはす



2012年は、売上の一部を地元の水源保護活動に寄付する「地元の水」応援プロジェクトを実施しました。また、340mlPETボトルの新パッケージを発売し、コンビニエンスストアなどを中心に販売を拡大するとともに、長野県産のりんごエキスを使用したフレーバーウォーター「いろはすりんご」を新発売し、品揃えを強化しました。これらの活動の結果、2012年のいろはすの販売数量は前年に比べ、20.4%増加しました。



「地元の水」応援プロジェクト



340mlPETボトル



いろはすりんご

2012年の
新商品

太陽のマテ茶



太陽のマテ茶は、南米諸国で愛飲されているマテ茶の茶葉を100%使用したお茶です。テレビコマーシャルで認知度を向上するとともに、スーパーマーケットでは大規模陳列や、精肉売場での販売に注力しました。



シュウェップス ブリティッシュレモンニック



果実の味を楽しめる果汁3%で、カロリーオフを実現した炭酸飲料です。コンビニエンスストアやスーパーマーケットを中心に、炭酸飲料の定番商品として販売拡大を図りました。



パッケージ別の販売状況

商品毎にさまざまなパッケージ（容量・容器）を揃えています。お得意さまの業種や売場に応じた最適なパッケージ展開をすることで、お客さまのニーズに合った商品を提供しています。

●主なパッケージ

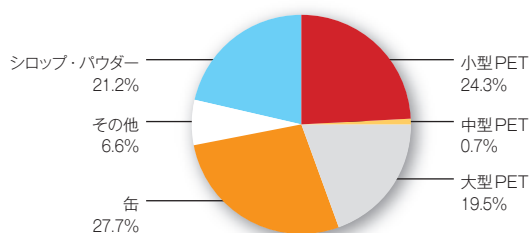


●パッケージ別販売数量

(単位：千ケース、%)

	2011年	2012年	増減率	
PET	■ 小型 (1,000ml 未満)	41,524	45,403	+9.3
	■ 中型 (1,500ml 未満)	1,138	1,318	+15.8
	■ 大型 (1,500ml 以上)	35,550	36,497	+2.7
	小計	78,212	83,218	+6.4
■ 缶	55,980	51,765	△7.5	
□ その他	12,744	12,292	△3.5	
■ シロップ・パウダー	40,837	39,539	△3.2	
合計	187,773	186,814	△0.5	

■2012年 販売数量構成比



CSR推進活動

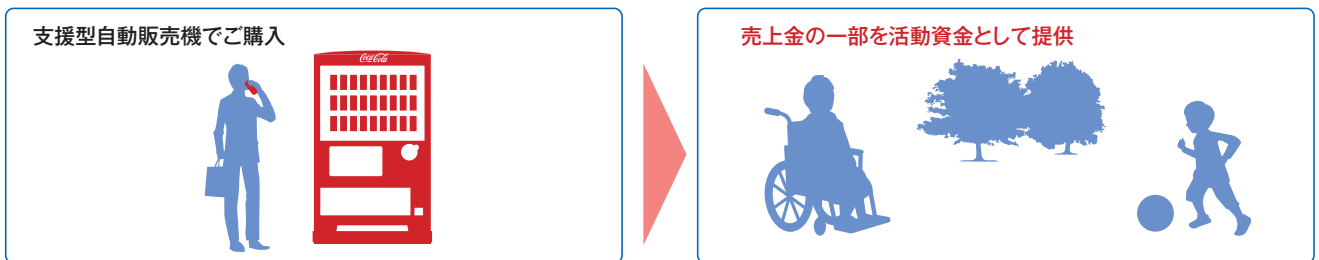
事業活動を通じた地域企業としての取組み

主要な販売チャネルである自動販売機を通じて、地域社会の発展や地域のみなさまの安全・安心な暮らしづくりに取り組んでいます。

地域社会を支援する「支援型自動販売機」

自動販売機を通じて地域社会を支援する活動を行っています。自動販売機で清涼飲料をご購入いただくと、その売上金の一部が地域の社会貢献事業やイベント、スポーツ団体の活動資金として活かされるしくみを提供しており、お客さま・お得意さまとともに地域社会を支援しています。2012年末現在の設置台数は4,049台です。

■ 支援型自動販売機のしくみ

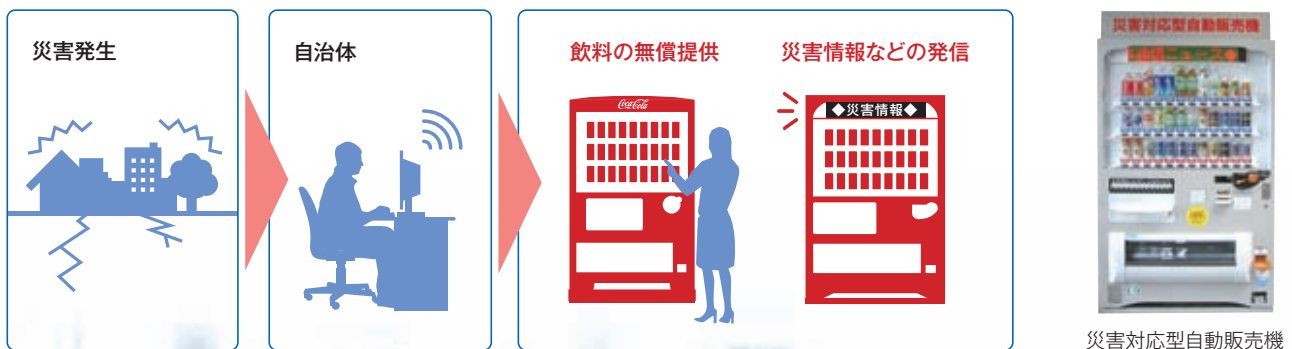


福祉支援	まちづくり支援	観光支援	環境支援	プロスポーツ支援
がん撲滅運動支援自動販売機 (その他の事例) ● 日本赤十字社 ● オレンジリボン運動 ● 幼児虐待撲滅運動	高梁市まちづくり支援自動販売機 (その他の事例) ● 大刀洗町まちづくり ● 雲南市まちづくり ● 中崎町まちづくり	唐津観光支援自動販売機 (その他の事例) ● しものせき観光 ● 津山市観光協会 ● 淡路島まつり	福岡市緑のまちづくり協会支援自動販売機 (その他の事例) ● ニホンアワサゴ環境保護・調査 ● 摂津市環境 ● 豊岡市こうのとり	ガンバ大阪支援自動販売機 (その他の事例) ● アビスパ福岡 ● ファジアーノ岡山 ● アンジュヴィオレ広島

緊急時にも安心な「災害対応型自動販売機」

災害などでライフラインが被害を受けた場合、自治体などが通信ネットワークを通して自動販売機を遠隔操作することで、清涼飲料を無償で地域のみなさまに提供することができます。この自動販売機には電光掲示板機能も搭載しており、災害時の避難場所や地図情報をリアルタイムに発信します。2012年末現在で499台設置しており、地域のみなさまの安全・安心な暮らしに貢献しています。

■ 災害対応型自動販売機のしくみ



品質管理の取組み

安全・安心でフレッシュな商品を提供するため、お客さまのお手元に商品が届くまでの各過程において、品質管理の徹底に取り組んでいます。

当社グループではコカ・コーラシステムが独自に定めた世界共通の基準であるマネジメントシステム「KORE^{※1}」のもと、厳格な品質管理体制を構築しています。製造工場における国際規格（ISO9001^{※2}、FSSC22000^{※3}、OHSAS18001^{※4}、ISO14001^{※5}）の認証取得をはじめ、工場出荷後の保管、輸送、販売においても商品の品質を維持し、高品質な商品をお客さまにお届けできるよう、品質管理を行っています。

※1 KORE：「Coca-Cola Operating Requirements」の略語
 ※2 ISO9001：品質マネジメントシステム
 ※3 FSSC22000：食品安全マネジメントシステム
 ※4 OHSAS18001：労働安全衛生マネジメントシステム
 ※5 ISO14001：環境マネジメントシステム



製造

お客さまに安心して
お飲みいただける
商品を製造します。

物流（保管・輸送）

安全・安心・高品質な
商品を正確かつ迅速に
お届けします。

販売

新鮮でおいしい商品を安心
してお飲みいただけるよう
に、日々活動しています。



工場

事業所

店舗・自動販売機

お客さま



メンテナンス

自動販売機などの
故障やトラブルに
迅速に対応します。

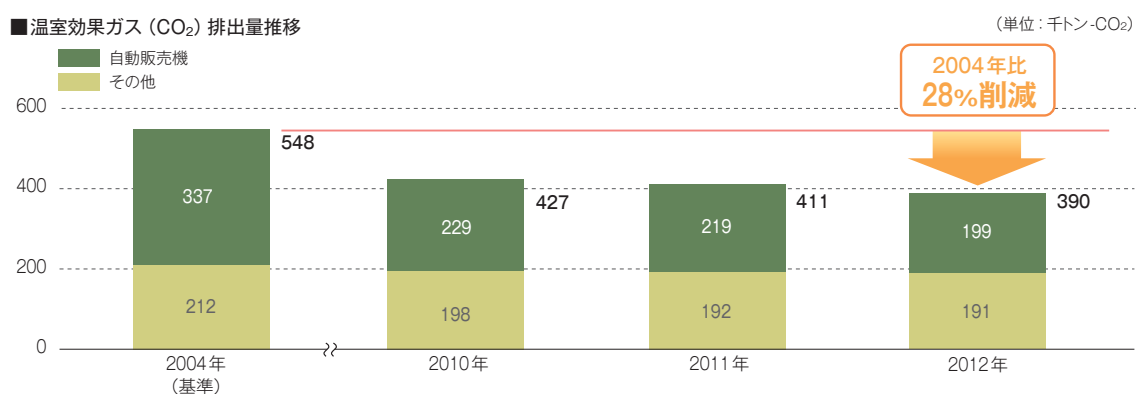
衛生管理

「食の安全を守る」
確実な品質管理を
行います。

地球環境保全の取組み

エネルギー使用量削減の取組み ～地球温暖化対策～

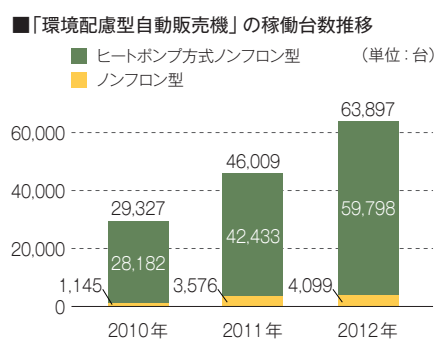
住みよい地球環境を後世に受け継いでいくために、地球温暖化の原因とされる温室効果ガスの削減に向け、エネルギー使用量削減に取り組んでいます。2012年の温室効果ガス排出量は自動販売機での取組みが進み、前年比で5%、2004年比では28%の削減を達成しました。



自動販売機での取組み

地球温暖化への影響が小さいノンフロン冷媒を使用した「環境配慮型自動販売機」の導入を進めています。なかでも、ヒートポンプ方式で効率的に商品を加熱する自動販売機の設置を進めており、消費電力量の削減に努めています。加えて、ソーラーパネルを搭載した自動販売機や、LED照明を使用した自動販売機を採用するなど「環境配慮型自動販売機」のさらなる環境性能の向上に取り組んでいます。2012年末時点で、「環境配慮型自動販売機」は約6万4千台となり、地球温暖化防止に努めています。

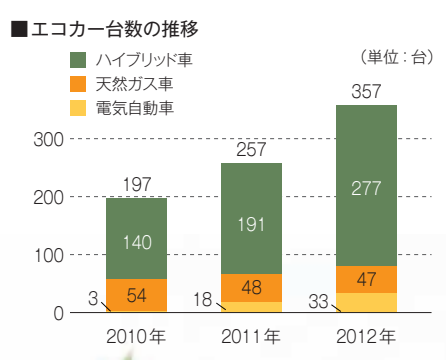
また、日中の消費電力を95%削減する「ピークシフト自販機」の導入を2013年から進めています。



その他の取組み

▶ 輸送

工場間や倉庫間の輸送時に大型車両を使用するなど、輸送の効率化を図るとともに、お客様さまへの訪問など、営業活動に使用する車両については、小型車両を導入することで、車両燃料の削減に努めています。また、2012年は、ハイブリッド車や電気自動車など環境にやさしいエコカー100台を導入しました。



▶ 製造

工場では、製造工程において、重油に比べCO₂排出の少ない天然ガスへの燃料転換や、コ・ジェネレーションシステム*の導入を行っています。

*コ・ジェネレーションシステム: ガスエンジン等で発電し、発電時の排熱で温水や蒸気を作り、電気と熱を同時に供給するシステム

▶ 事業所

事業所においては、LED照明への切替えや、クールビズ、ウォームビズの推進に加え、夏場の冷房を輪番で停止するなど、地域社会と環境への配慮に努めました。

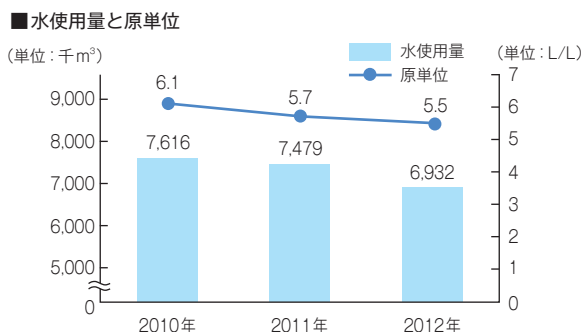
水資源保護活動

商品の源である、かけがえのない水を使用する企業の社会的責任として、水使用量の削減、水の循環、地域の水源保護を推進し、水資源保護に努めています。

水使用量の削減

製造工程における水の有効利用に取り組んでいます。2012年の水使用量は、原単位*で前年比4%減の5.5L/Lとなりました。

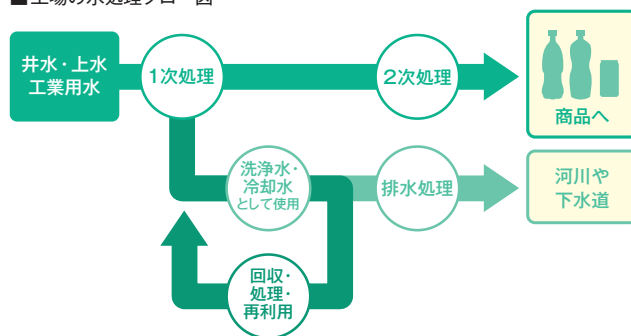
*原単位：商品1Lを製造するのに必要な水の使用量



水の循環

製造時に使用した水を適切に回収し、洗浄水や冷却水として循環利用しています。河川に放流する排水については、法規制より厳しい自主基準を設け水質管理を行い、環境負荷を低減しています。

■工場の水処理フロー図



地域の水源保護

地域社会との共存を目指す企業として、6カ所の工場近郊の水源地となる森林にて、地域のみなさまとともに森林保全活動を実施し、水源地の保護に努めています。



廃棄物リサイクルの取組み

回収した空容器や、事業活動に伴って排出される廃棄物のリサイクルを積極的に進め、資源の有効活用を促進しています。

2003年に稼働を開始した北九州さわやかリサイクルセンターでは、回収した空容器をスチール缶、アルミ缶、PETボトル、ガラスびんなどに分別し、効率的に再資源化しています。また、廃棄処理となる自動販売機についても、素材ごとに解体・分別し、鉄鋼原料などの用途にリサイクルしています。

さらに、製造過程で発生する廃棄物発生量の削減に取り組むとともに、廃棄物の分別、リサイクルを行っています。コーヒーかす・茶かすは有機肥料・助燃材へ、また紙類は段ボール・再生紙として再資源化するなど、全廃棄物の99%以上をリサイクルしています。



北九州さわやかリサイクルセンター

■2012年 工場廃棄物の発生量とリサイクル率

種類	発生量(トン)	リサイクル率	再生利用用途
コーヒーかす	22,299	100.00%	有機肥料・助燃材
茶かす	10,069	100.00%	
污泥	5,396	100.00%	
廃プラスチック類	940	99.66%	再生プラスチック燃料
ガラス類	181	99.96%	再生カレット
金属類	416	98.52%	再生鋼材・アルミ缶
紙類	11	99.17%	段ボール・再生紙
廃油	1,008	100.00%	再生油
その他	632	99.81%	路盤材など
合計	40,952	99.974%	

地域社会貢献活動・地域環境推進活動

株主のみなさまのご承認をいただき、地域社会貢献活動および地域環境推進活動の活動資金を剰余金から積み立てています。これらの活動についてご報告します。

株主総会での決議

剰余金の処分

- 配当
- 積立金 ・ 地域社会貢献積立金 ・ 地域環境対策積立金
- 繰越利益剰余金

地域社会貢献活動

「地域とともに」の基本姿勢のもと、社会福祉支援、スポーツ活動支援、文化・教育活動支援、地域大型イベント支援の4つの活動を柱に、青少年の健全育成の支援や、地域とのより密接なコミュニケーションを進めています。



特別支援学校への教材贈呈

心身に障がいを持つ子どもたちの社会自立の一助となるべく、1993年から特別支援学校に情報関連機器（パソコン・周辺機器）を教材として贈呈しています。

2012年は、営業地域内の特別支援学校15校へ教材を贈呈しました。



小学校への一輪車贈呈

次世代を担う子どもたちが、スポーツを通じて協調性や忍耐力を養い、健全に成長することを願い、1994年から公立小学校に一輪車を贈呈しています。一輪車は、身のこなしを良くし、神経系統の発達に有効な運動器具として評価が高く、子どもたちが興味を持って取り組める教材として、文部科学省が定める学習指導要綱に採用されています。

2012年は、営業地域内の公立小学校100校へ、合計1,000台の一輪車を贈呈しました。



ホッケークリニック

当社ホッケー部員が、幼児から大学生まで幅広い年齢層を対象に指導し、ホッケーの技術向上に寄与しています。生徒だけでなく指導者も交えてクリニックを実施することで、競技の安全性や基本の大切さを伝えています。

2012年は、大阪府や広島県などでホッケークリニックを開催しました。



クラシックコンサート

豊かな社会づくり（心豊かな人材育成）に貢献するため、1989年から地域のみなさまのために質の高い本格的なクラシック音楽をお楽しみいただける「コカ・コーラウエストクラシックコンサート」を開催しています。

2012年は、福岡県では「ウィーン・リング・アンサンブル・ニューイヤーコンサート」、広島県では「ロンドン交響楽団プラス・クインテット」、大阪府では「ハンス・イェルク・シレンベルガー&カメラータ・ザルツブルク」を開催し、招待した地域のお客さまに、素晴らしい音色を堪能いただきました。



ファミリーミュージカル

親子の絆を育む活動として、1994年から夏休み期間中に親子で楽しめる「コカ・コーラウエストファミリーミュージカル」を開催しています。

2012年は、福岡県、広島県、大阪府の3カ所で、「千と千尋の神隠し」の原案であるロングセラーファンタジー「霧のむこうのふしぎな町」を開催し、招待した地域のお客さまに、家族での楽しいひと時を提供しました。



市村自然塾 九州

「市村自然塾九州」は、『生きる力を大地から学ぶ』を基本理念とし、2003年の開塾以来子どもたちの健全な育成と成長を支援しており、2012年で開塾10周年を迎えました。農作物の栽培や共同生活を通じて、人として守るべきルールを身につけ、主体性・創造性などの資質を育む機会を子どもたちに提供しています。

地域環境推進活動

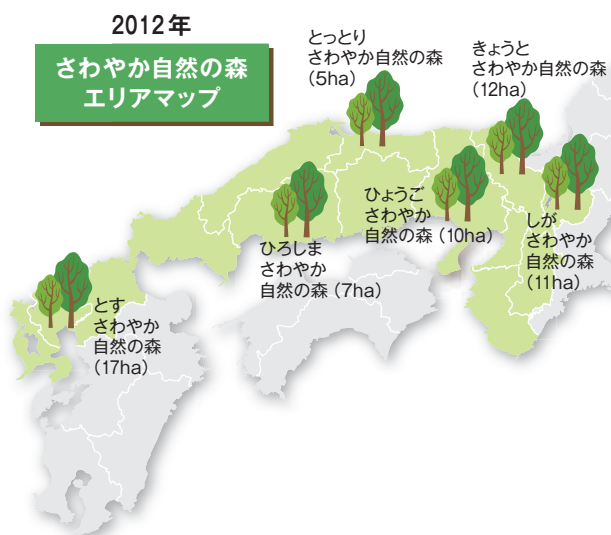
「人も環境も、さわやかに。」をスローガンに、地球環境保全を重要課題のひとつと認識し、持続可能な社会の発展に貢献しています。



「さわやか自然の森」森林保全活動

当社グループの6カ所の工場周辺の水源域となる森林を「さわやか自然の森」と名づけ、各地域の地方自治体とともに、水資源保護のための森林保全活動を行っています。

2012年は、滋賀県、京都府、兵庫県、鳥取県、広島県、佐賀県の「さわやか自然の森」で、社員とその家族や地域の方々 425名が活動に参加し、枝打ちや除伐などを行うことで森林保護を図るとともに、子どもたちの環境教育推進に努めました。



環境指導者講習会

教育現場における環境への意識の高まりを受け、子どもたちの指導を行う小学校の先生を対象とした「環境指導者講習会」を開催しています。

2012年は、福岡県、岡山県、兵庫県で合計84名の先生を対象に、理科教育での発展的な学習に繋げるべく講演会、体験学習、ワークショップを行い、小学校での環境教育推進に貢献しました。



学校環境教室

次世代を担う子どもたちに環境の大切さを感じてもらうため、「学校環境教室」を開催しています。

2012年は、福岡県、岡山県の小学校を訪問し、専門インストラクターを交えて実験・体験を取り入れた授業を行いました。また京都府においては、地域の森林公園で一年を通じて苗木の育成から植樹までの体験学習を行いました。



地域美化活動

地域の方々と交流できるコミュニケーションの場として、各事業所が所在する地方自治体主催の清掃活動に積極的に参加しています。

2012年は、営業地域内26カ所で、社員とその家族約1,200名が参加し、地域の美化に貢献しました。



財務情報

経営成績の分析

2012年12月期 業績の概要

経営成績

■ 売上高

清涼飲料事業では、消費者の節約志向に伴う販売構成の変化等により、売上高は前期に比べ133億5千9百万円減少し、3,501億1千万円（前期比3.7%減）となりました。一方、健康食品事業では、スキンケア商品の販売好調等により、売上高は前期に比べ17億3千8百万円増加し、365億2千7百万円（同比5.0%増）となりました。連結の売上高は前期に比べ130億7千9百万円減少し、3,866億3千7百万円（同比3.3%減）となりました。

■ 営業利益

清涼飲料事業では、生産性向上によるコスト低減を図ったものの、売上高の減少や原材料・資材価格高騰の影響等により、営業利益は前期に比べ34億1千3百万円減少し、80億6千1百万円（前期比29.7%減）となりました。一方、健康食品事業では、売上高の増加を主要因として、営業利益は前期に比べ4億1千3百万円増加し、54億2百万円（同比8.3%増）となりました。連結の営業利益は前期に比べ30億5百万円減少し、134億6千3百万円（同比18.3%減）となりました。

■ 経常利益／当期純利益

営業利益の減少を主要因として、経常利益は、前期に比べ21億9千8百万円減少し、138億4千5百万円（前期比13.7%減）となりました。また、経常利益の減少を主要因として、当期純利益は、前期に比べ9億6千5百万円減少し、60億3千1百万円（同比13.8%減）となりました。

財政状態

当期末の自己資本比率は68.4%となり、財務体質については引き続き健全性を確保しているものと考えています。

■ 資産／負債

当期末の総資産は、前期末に比べ52億1千1百万円減少し、

3,373億4千8百万円（前期末比1.5%減）となりました。これは主に、のれんの償却によるものです。

当期末の負債は、前期末に比べ84億3百万円減少し、1,062億9千2百万円（同比7.3%減）となりました。これは主に、仕入債務の減少および長期借入金の約定返済によるものです。

■ 純資産

当期末の純資産は、前期末に比べ31億9千1百万円増加し、2,310億5千6百万円（前期比1.4%増）となりました。これは主に、当期の当期純利益によるものです。

■ 連結キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、263億2千4百万円の収入（前年同期399億6千万円の収入）となりました。たな卸資産および仕入債務の増減による運転資金の支出が108億1千1百万円増加したことや、法人税等の支払額が14億8千8百万円増加したことなどにより、当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ136億3千6百万円の減少となりました。

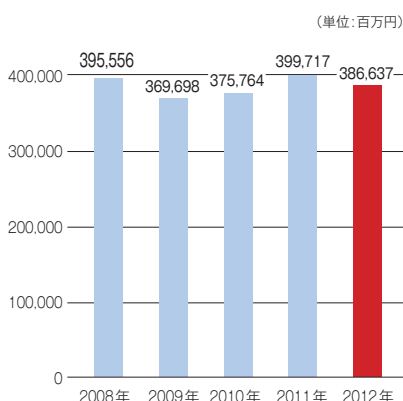
投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、142億4千3百万円の支出（前年同期340億5千万円の支出）となりました。当期において、有価証券の償還等による318億4千3百万円の収入があったことなどにより、当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ198億6百万円の増加となりました。

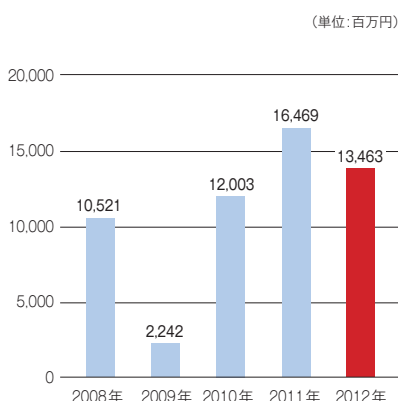
財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、71億4千9百万円の支出（前年同期87億8千万円の支出）となりました。リース債務の返済による支出が減少したことなどにより、当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ16億3千万円の増加となりました。

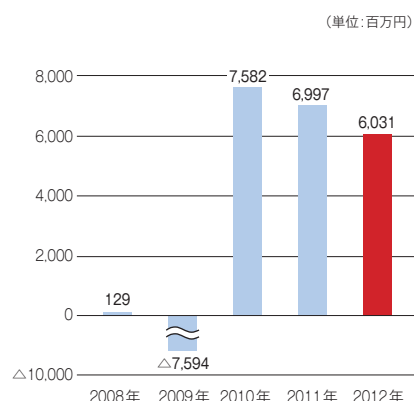
■ 売上高



■ 営業利益



■ 当期純利益



セグメント情報

セグメント別の業績

■ 清涼飲料事業

商品戦略として、8つの重点ブランドに継続して投資を集中し、売上拡大に向け販売を強化しました。またチャネル戦略として、チェーンストア（スーパーマーケット等）では、クーラーやラックなどの販売機器を店頭を設置し、売場に応じた商品を陳列することで、即時消費に適した小型パッケージ商品の販売拡大に取り組みました。ベンディング（自動販売機）では、季節に応じた新商品・リニューアル商品の投入や、自動販売機の設置場所の特性に応じた品揃えの充実により、お客さまにとって魅力ある自動販売機づくりを目指して、活動を行いました。

さらに、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との戦略的パートナーシップに基づき、共同マーケティングの強化などを行い、コカ・コーラビジネスの持続的成長につながるさまざまな取組みを展開しました。

SCM（サプライチェーンマネジメント）の分野では、多様化するお客さまのニーズに応じた商品・パッケージに対応すべく、また生産性向上によるコスト削減の実現に向け、生産ラインの更新や新技術の導入など設備投資を行いました。

これらの結果、2012年12月期の売上高は3,501億1千万円、営業利益は80億6千1百万円となりました。

■ 健康食品事業

健康食品事業は、子会社であるキューサイ株式会社とその子会社5社で展開しています。

商品戦略では、基幹商品であるヘルスケア商品の「青汁」、「ヒアルロン酸コラーゲン」および「ペプチドエース（特定保健用食品）」や、スキンケア商品の「コラリッチ」の販売を強化するとともに、新商品としてヘルスケア商品の「グルコサミンZ」を市場に投入するなど、売上向上に努めました。また、主要な販売チャネルである通販チャネルにおいて、通販番組の内容充実や集客効率を勘案した広告宣伝費の投下を行うことで、新規のお客さまの獲得と既存のお客さまの継続推進に注力しました。

これらの結果、2012年12月期の売上高は365億2千7百万円、営業利益は54億2百万円となりました。

(単位: 百万円)

	2011年				2012年		
	清涼飲料事業	健康食品事業	その他事業 ^{※2}	合計	清涼飲料事業	健康食品事業	合計
売上高	¥363,469	¥34,788	¥1,458	¥399,717	¥350,110	¥36,527	¥386,637
セグメント利益 ^{※1}	¥11,475	¥4,989	¥5	¥16,469	¥8,061	¥5,402	¥13,463

(単位: 千米ドル)^{※3}

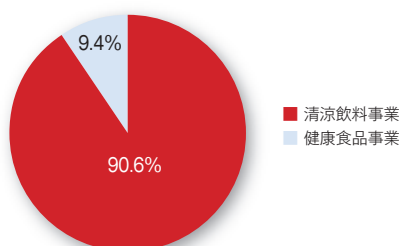
	2011年				2012年		
	清涼飲料事業	健康食品事業	その他事業 ^{※2}	合計	清涼飲料事業	健康食品事業	合計
売上高	\$4,190,335	\$401,068	\$16,817	\$4,608,221	\$4,036,320	\$421,112	\$4,457,433
セグメント利益 ^{※1}	\$132,297	\$57,519	\$58	\$189,874	\$92,941	\$62,281	\$155,222

※1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

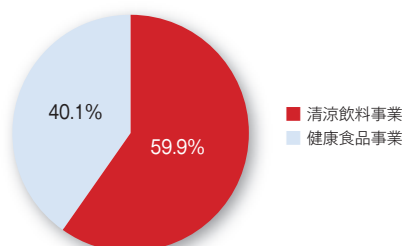
※2 「その他事業」を営んでいた中国ピアノ運送株式会社については、2012年1月31日付で当社が所有する全株式を売却したことに伴い、2012年1月1日をみなし売却日として連結の範囲から除外しています。これにより、2012年12月期より、報告セグメントが「清涼飲料事業」および「健康食品事業」の2つの報告セグメントになっています。

※3 米ドル表示は便宜上のものであり、換算レートは1米ドル=86.74円(2012年12月31日現在/単位未満切捨て表示)を使用しています。

2012年 売上高構成比



2012年 営業利益構成比



連結貸借対照表 (12月31日現在)

科 目	2010年	2011年	(単位：百万円)	(単位：千米ドル)*
			2012年	2012年
[資産の部]				
流動資産：				
現金及び預金	¥24,208	¥25,208	¥22,157	\$255,449
受取手形及び売掛金	23,507	25,335	23,472	270,611
有価証券	15,737	26,738	30,702	353,965
商品及び製品	22,355	21,954	24,226	279,298
仕掛品	231	464	472	5,442
原材料及び貯蔵品	1,396	1,450	1,662	19,164
繰延税金資産	2,722	4,373	3,885	44,798
その他	13,823	14,177	14,245	164,236
貸倒引当金	△ 186	△ 504	△ 414	△ 4,778
流動資産合計	103,796	119,197	120,411	1,388,189
固定資産：				
有形固定資産：				
建物及び構築物（純額）	34,992	33,525	32,259	371,915
機械装置及び運搬具（純額）	20,155	20,497	18,487	213,136
販売機器（純額）	21,209	20,820	20,727	238,959
土地	53,982	52,774	52,208	601,892
リース資産（純額）	2,066	963	652	7,526
建設仮勘定	7	395	2,245	25,886
その他（純額）	1,528	1,241	1,173	13,529
有形固定資産合計	133,943	130,218	127,754	1,472,847
無形固定資産：				
のれん	50,172	47,474	44,723	515,603
その他	4,282	4,723	5,190	59,841
無形固定資産合計	54,454	52,198	49,914	575,444
投資その他の資産：				
投資有価証券	26,690	24,583	25,738	296,728
繰延税金資産	9,571	4,321	2,206	25,441
前払年金費用	10,934	5,827	4,729	54,523
その他	7,201	6,788	7,070	81,512
貸倒引当金	△ 560	△ 574	△ 476	△ 5,491
投資その他の資産合計	53,838	40,946	39,268	452,714
固定資産合計	242,236	223,362	216,937	2,501,007
資産合計	¥346,032	¥342,560	¥337,348	\$3,889,196

※ 米ドル表示は便宜上のものであり、換算レートは1米ドル=86.74円（2012年12月31日現在/単位未満切捨て表示）を使用しています。

科 目	2010年	2011年	(単位：百万円)	(単位：千米ドル)*
			2012年	2012年
[負債の部]				
流動負債：				
支払手形及び買掛金	¥14,615	¥18,657	¥14,502	\$167,193
1年内返済予定の長期借入金	2,567	2,542	2,517	29,028
リース債務	1,031	461	403	4,649
未払法人税等	1,616	2,750	3,006	34,665
未払金	15,558	15,656	14,630	168,670
販売促進引当金	169	160	173	2,002
その他	7,854	6,350	5,753	66,331
流動負債合計	43,415	46,579	40,988	472,541
固定負債：				
社債	50,000	50,000	50,000	576,435
長期借入金	12,816	10,273	7,755	89,414
リース債務	1,231	778	452	5,218
繰延税金負債	3,620	2,319	2,624	30,261
退職給付引当金	5,622	1,018	947	10,920
役員退職慰労引当金	102	117	130	1,502
負ののれん	207	-	-	-
その他	2,748	3,609	3,393	39,117
固定負債合計	76,349	68,116	65,303	752,870
負債合計	119,765	114,695	106,292	1,225,411
[純資産の部]				
株主資本：				
資本金	15,231	15,231	15,231	175,605
資本剰余金	109,072	109,072	109,072	1,257,460
利益剰余金	127,657	130,655	132,587	1,528,561
自己株式	△ 25,761	△ 25,764	△ 25,765	△ 297,045
株主資本合計	226,199	229,195	231,125	2,664,582
その他の包括利益累計額：				
その他有価証券評価差額金	△ 255	△ 1,703	△ 449	△ 5,185
その他の包括利益累計額合計	△ 255	△ 1,703	△ 449	△ 5,185
少数株主持分	324	373	380	4,387
純資産合計	226,267	227,864	231,056	2,663,784
負債純資産合計	¥346,032	¥342,560	¥337,348	\$3,889,196

* 米ドル表示は便宜上のものであり、換算レートは1米ドル=86.74円(2012年12月31日現在/単位未満切捨て表示)を使用しています。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (1月1日～12月31日)

(連結損益計算書)				(単位:百万円)	(単位:千米ドル)*
科目	2010年	2011年	2012年	2012年	2012年
売上高	¥375,764	¥399,717	¥386,637	\$4,457,433	
売上原価	203,307	204,472	195,842	2,257,810	
売上総利益	172,456	195,244	190,795	2,199,622	
販売費及び一般管理費	160,452	178,775	177,331	2,044,400	
営業利益	12,003	16,469	13,463	155,222	
営業外収益	2,009	1,272	1,492	17,207	
受取利息	122	70	85	985	
受取配当金	263	284	271	3,129	
負ののれん償却額	414	207	—	—	
持分法による投資利益	806	139	631	7,282	
その他	401	569	503	5,809	
営業外費用	1,352	1,698	1,110	12,807	
支払利息	708	685	626	7,217	
固定資産除却損	371	629	303	3,500	
その他	273	382	181	2,090	
経常利益	12,659	16,044	13,845	159,622	
特別利益	371	431	64	742	
固定資産売却益	218	382	—	—	
投資有価証券売却益	—	49	64	742	
補助金収入	118	—	—	—	
事業譲渡益	34	—	—	—	
特別損失	48	2,462	1,723	19,872	
減損損失	—	—	183	2,116	
災害による損失	—	43	39	453	
固定資産除却損	—	715	—	—	
子会社株式売却損	—	85	—	—	
投資有価証券評価損	48	31	317	3,654	
ゴルフ会員権評価損	—	16	10	115	
たな卸資産処分損	—	490	—	—	
節電対策費	—	352	—	—	
品質問題対策損失	—	—	1,173	13,531	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	726	—	—	
税金等調整前当期純利益	12,982	14,013	12,186	140,492	
法人税、住民税及び事業税	1,881	3,878	3,895	44,907	
法人税等調整額	3,488	3,082	2,218	25,574	
法人税等合計	5,369	6,960	6,113	70,482	
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,052	6,072	70,010	
少数株主利益	30	55	41	475	
当期純利益	¥7,582	¥6,997	¥6,031	\$69,534	

* 米ドル表示は便宜上のものであり、換算レートは1米ドル=86.74円(2012年12月31日現在/単位未満切捨て表示)を使用しています。

(連結包括利益計算書)				(単位:百万円)	(単位:千米ドル)*
科目	2010年	2011年	2012年	2012年	2012年
少数株主損益調整前当期純利益	—	¥7,052	¥6,072	\$70,010	
その他の包括利益					
その他有価証券評価差額金	—	△1,455	1,245	14,358	
持分法適用会社に対する持分相当額	—	8	8	92	
その他の包括利益合計	—	△1,447	1,253	14,451	
包括利益	—	¥5,605	¥7,326	\$84,461	
(内訳)					
親会社株主に係る包括利益	—	5,549	7,284	83,986	
少数株主に係る包括利益	—	55	41	475	

* 米ドル表示は便宜上のものであり、換算レートは1米ドル=86.74円(2012年12月31日現在/単位未満切捨て表示)を使用しています。

連結株主資本等変動計算書 (1月1日～12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
2012年12月期首残高	¥15,231	¥109,072	¥130,655	¥△ 25,764	¥229,195	¥△ 1,703	¥△ 1,703	¥373	¥227,864
2012年12月期変動額									
剰余金の配当	—	—	△ 4,098	—	△ 4,098	—	—	—	△ 4,098
当期純利益	—	—	6,031	—	6,031	—	—	—	6,031
自己株式の取得	—	—	—	△ 2	△ 2	—	—	—	△ 2
自己株式の処分	—	—	△ 0	0	0	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 2012年12月期変動額(純額)	—	—	—	—	—	1,253	1,253	7	1,260
2012年12月期変動額合計	—	—	1,932	△ 1	1,930	1,253	1,253	7	3,191
2012年12月期末残高	¥15,231	¥109,072	¥132,587	¥△ 25,765	¥231,125	¥△ 449	¥△ 449	¥380	¥231,056

(単位：千米ドル)*

	株主資本					その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
2012年12月期首残高	\$175,605	\$1,257,460	\$1,506,284	\$△ 297,027	\$2,642,322	\$△ 19,636	\$△ 19,636	\$4,300	\$2,626,987
2012年12月期変動額									
剰余金の配当	—	—	△ 47,254	—	△ 47,254	—	—	—	△ 47,254
当期純利益	—	—	69,534	—	69,534	—	—	—	69,534
自己株式の取得	—	—	—	△ 26	△ 26	—	—	—	△ 26
自己株式の処分	—	—	△ 3	8	5	—	—	—	5
株主資本以外の項目の 2012年12月期変動額(純額)	—	—	—	—	—	14,451	14,451	86	14,537
2012年12月期変動額合計	—	—	22,276	△ 17	22,259	14,451	14,451	86	36,797
2012年12月期末残高	\$175,605	\$1,257,460	\$1,528,561	\$297,045	\$2,664,582	\$△ 5,185	\$△ 5,185	\$4,387	\$2,663,784

* 米ドル表示は便宜上のものであり、換算レートは1米ドル=86.74円(2012年12月31日現在/単位未満切捨て表示)を使用しています。

連結キャッシュ・フロー計算書 (1月1日～12月31日)

科目	2010年	2011年	(単位:百万円) 2012年	(単位:千ドル)* 2012年
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
税金等調整前当期純利益	¥12,982	¥14,013	¥12,186	\$140,492
減価償却費	22,405	21,371	20,643	237,992
減損損失	—	—	183	2,116
のれん償却額	844	2,697	2,643	30,475
負ののれん償却額	△ 414	△ 207	—	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 3	15	13	151
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 94	△ 4,601	△ 63	△ 730
前払年金費用の増減額 (△は増加)	671	5,106	1,098	12,663
受取利息及び受取配当金	△ 385	△ 355	△ 356	△ 4,115
支払利息	708	685	626	7,217
持分法による投資損益 (△は益)	△ 806	△ 139	△ 631	△ 7,282
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△ 49	△ 64	△ 742
子会社株式売却損益 (△は益)	—	85	—	—
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	48	31	317	3,654
固定資産売却損益 (△は益)	△ 234	△ 404	6	78
固定資産除却損	327	1,299	246	2,842
売上債権の増減額 (△は増加)	100	△ 1,834	1,764	20,346
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,446	112	△ 2,491	△ 28,718
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,083	△ 560	225	2,593
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 3,138	4,052	△ 4,154	△ 47,900
その他の負債の増減額 (△は減少)	△ 2,544	336	△ 1,746	△ 20,137
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	726	—	—
その他	153	228	366	4,220
小計	34,149	42,612	30,811	355,217
利息及び配当金の受取額	394	351	360	4,161
利息の支払額	△ 897	△ 687	△ 630	△ 7,265
法人税等の支払額	△ 2,094	△ 2,746	△ 4,235	△ 48,831
法人税等の還付額	181	431	17	200
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,732	39,960	26,324	303,483
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 2,230	△ 19,302	△ 26,319	△ 303,434
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,105	4,649	31,843	367,112
固定資産の取得による支出	△ 15,250	△ 21,890	△ 20,134	△ 232,129
固定資産の売却による収入	1,176	2,429	512	5,908
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 35,366	—	—	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△ 21	—	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	—	553	6,378
関連会社株式の取得による支出	△ 153	—	—	—
事業譲渡による収入	628	—	—	—
長期貸付けによる支出	△ 243	△ 360	△ 914	△ 10,543
長期貸付金の回収による収入	295	474	595	6,862
定期預金の預入による支出	△ 484	△ 334	△ 1,865	△ 21,503
定期預金の払戻による収入	320	315	1,480	17,070
その他	—	△ 10	6	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,203	△ 34,050	△ 14,243	△ 164,207
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
長期借入れによる収入	15,000	—	—	—
長期借入金の返済による支出	△ 25,613	△ 2,567	△ 2,542	△ 29,316
リース債務の返済による支出	△ 1,568	△ 2,204	△ 472	△ 5,448
自己株式の取得による支出	△ 3	△ 3	△ 2	△ 26
自己株式の売却による収入	0	0	0	5
配当金の支払額	△ 4,098	△ 3,998	△ 4,098	△ 47,254
少数株主への配当金の支払額	△ 33	△ 6	△ 33	△ 388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,316	△ 8,780	△ 7,149	△ 82,429
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 33,787	△ 2,870	4,930	56,846
現金及び現金同等物の期首残高	71,221	37,434	34,564	398,481
現金及び現金同等物の期末残高	¥37,434	¥34,564	¥39,495	\$455,328

* ドル表示は便宜上のものであり、換算レートは1ドル=86.74円(2012年12月31日現在/単位未満切捨て表示)を使用しています。

その他の情報

リスク情報

本アニュアルレビューに記載した財務情報などに関連するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項を記載しています。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生回避および発生した場合の対処に努めます。

なお、将来や想定に関する事項は、2013年3月27日現在において当社グループが判断したものです。

(1) ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間のポトラー契約に基づき、事業活動を行っています。

(2) 品質管理について

当社グループの商品は飲料・食品です。当社グループにおいては、お客さま（消費者）に高品質で安心な商品を提供するため、品質に対するさらなる社員の意識向上や品質に関する事故の予防活動を推進していますが、万一、品質に関する事故が発生した場合には、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねるおそれがあります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(3) 清涼飲料業界について

① 市場変化による影響

当社グループの商品である飲料の売上は、お客さま（消費者）の嗜好の変化に左右されやすい特性を有しており、そのような飲料市場において、当社グループは、今後も魅力的な商品やサービスを継続して提供していくことに努めますが、市場の変化を十分に予測できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

② 天候要因による影響

当社グループの商品である飲料の売上は、その特性上、天候の影響を受けやすい傾向にあります。例えば、冷夏および暖冬などは、お客さま（消費者）の需要に大きな影響を与えます。当社グループは、そのような天候要因による売上への影響を軽減することに努めますが、天候要因による影響を排除できる保証はありません。

(4) 健康食品関連業界について

当社グループ会社で販売する健康食品を取り巻く環境は高齢化が進む中、成長が期待される市場である一方、中小零細規模の企業を含めて多くの企業が参入している状況にあり、競争は激化しています。したがって、今後の競争激化に伴い、

相対的に当社グループの競争力が低下した場合には、当該事業に係るのれんの減損など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(5) 経済状況による影響について

① 個人消費の動向

当社グループの商品である飲料の売上は、個人消費の動向と密接な関係があります。日本経済の低迷などにより急速に個人消費が減退した場合や、デフレの進行により当社商品の価格が下落した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

② 保有資産の価値変動

当社グループが保有する土地や有価証券ならびに確定給付型の企業年金基金制度における年金資産などの価値が変動することにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。例えば、有価証券については、時価を有するものは全て時価にて評価しているため、株式市場などにおける時価の変動の影響を受けます。

(6) 公的規制について

当社グループが営む飲料・食品に関わる製造・販売事業においては、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法」などのさまざまな規制が存在します。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供に努めます。したがって、これらの規制が強化された場合などには、規則遵守にかかわる費用などが新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(7) 情報保護について

当社グループは、大量の情報を保有しています。これらの情報の保護に関し、グループ一体となり、ガイドラインの策定および遵守、全社員への継続した教育・啓発活動を実施していますが、万一、これらの情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(8) 災害による影響について

当社グループにおいては、停電の発生など想定が必要であると考えられる事態については、事業活動への影響を最小化する体制を敷いていますが、台風、地震などの天災については、想定外の範囲を超える事態が発生することも考えられます。したがって、このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。

コーポレート・ガバナンス

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性・透明性を向上させ、「株主価値」の増大に努めることです。

当社は、監査役設置会社を採用しており、意思決定および経営監督機能と業務執行機能を分離すべく、1999年3月に取締役会の改革および執行役員制度の導入を行っています。また、2007年4月には、グループ経営の効率化と意思決定の迅速化等を図るべく、コカ・コーラウエストグループ執行役員制度の導入を行っています。なお、2006年3月に、事業年度における取締役の経営責任を明確化するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を確立するため、取締役の任期を2年から1年に短縮しています。

また、当社は、2006年7月に、経営の効率性および透明性を向上させ、株主価値を増大させることを目的に、有識経験者から適切なアドバイスを受けるための取締役会の諮問機関として、経営諮問委員会を設置しています。当委員会への諮問事項は、グループの経営全般における重要戦略等に関する事項ならびに取締役・監査役候補者に関する事項および役員の報酬等に関する事項等としています。

(2) 会社機関の内容

① 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めています。

② 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めています。

③ 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めています。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものです。

④ 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当について、株主総会の決議によらず取締役会の決議によりすることができる旨を定款に定めています。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

⑤ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

⑥ 業務執行・経営の監視の仕組み

取締役および監査役が、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議にも参加し、執行役員の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、業務執行上、疑義が生じた場合においては、弁護士および会計監査人に適宜、助言を仰いでいます。

(3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、2006年7月1日開催の取締役会において、当社およびグループ各社の業務の適正を確保するための体制（以下、内部統制という。）の整備について決議しています。なお、2008年2月7日開催の取締役会および2012年2月7日開催の取締役会において、一部内容の見直しを行っています。概要は、次のとおりです。

① 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社およびグループ各社の役員・社員全員が法令・定款を遵守し、かつ、企業の社会的責任を果たすため、コンプライアンス体制に係る規程を整備するとともに、行動規範を策定する。特に反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。また、コンプライアンス体制の徹底を図るため、当社にCSRに関する担当部門を設置し、当該部門においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、当該部門を中心に役員・社員の教育等を行う。また、内部監査に関する担当部門は、CSRに関する担当部門と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査する。コンプライアンスおよびその他の内部統制システムに関する重要な活動については、定期的にと取締役会および監査役に報告する。法令上疑義がある行為等について当社およびグループ各社の役員・社員が直接情報提供を行う手段として内部通報制度を設け、運営する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

文書管理規定を制定し、これに従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、保存する。取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質および情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部門にて、規程・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は、CSRに関する担当部門が行うものとする。新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者を定める。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、役員・社員が共有するグループの目標および基本的な権限分配を定め、代表取締役はその目標達成のためにグループ各社・各部門の具体的な目標ならびにグループにおける意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定める。

⑤ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社にグループ全体の内部統制に関する担当部門を設けるとともに、当社およびグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の補助使用人を配置する。当該補助使用人は、監査役の指揮命令の下、監査役の職務執行を補助し、取締役等の指揮命令を受けないものとする。

⑦ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、当社およびグループ各社の役員・社員が、監査役に対して、法定の事項に加え、グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況およびその内容を速やかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定する方法によるものとする。

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。

(4) リスク管理体制の整備の状況

会社が抱えるさまざまなリスクに対して発生を予防するとともに、万一、リスクが発生した場合に被害を最小化するための行動を迅速かつ的確に行えるよう「コカ・コーラウエストグループリスク管理体制」を構築しています。また、コンプライアンス面において、「すべての法令を遵守するとともに、社会的良識をもって誠実に行動し、すべてのステークホルダーからの信頼を得ることで企業理念を実現する」という企業姿勢を示したグループの役員および社員の行動規範を策定し、役員および社員に周知徹底を図っています。

(5) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

① 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続きならびに内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携について

当社は、会社の法令遵守、適正な活動・運営および財産の保全ならびに財務の信頼性を図ることを目的とし、内部監査部門として、社長直属の監査室（総員6名）を設置しています。

監査役は、取締役会への参加、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議への参加、代表取締役との定期的会合、監査室からの監査結果報告等を通じて、取締役および執行役員の業務執行を関連法令・定款および当社監査役監査基準に基づき監査しています。

監査室の年度監査方針、監査計画については監査役と事前協議を行うこととし、監査役は監査室の監査結果の報告を随時受けることとしています。

また、監査役および監査室は、会計監査人から期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査の状況、期末監査の結果等について随時説明、報告を求めています。

② 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および上場会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成について

当社は会計監査について、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名			監査年数
指定有限責任社員	業務執行社員	岡野隆樹	4年
指定有限責任社員	業務執行社員	足立純一	5年
指定有限責任社員	業務執行社員	佐田明久	1年

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、その他8名です。

(6) 社外取締役および社外監査役の状況

現在、取締役 11 名中 2 名が社外取締役、監査役 5 名中 3 名が社外監査役です。

① 社外取締役または社外監査役の選任状況

区分	氏名	当社との関係	選任状況
社外取締役	近藤 史朗	近藤史朗氏は、株式会社リコーの代表取締役 会長執行役員です。 同社は当社の「その他の関係会社」です。	近藤史朗氏は、株式会社リコーの代表取締役 会長執行役員であり、同社における会社経営者としての豊富な経験を当社の経営に活かしていただくため、同氏を社外取締役として選任しています。 株式会社リコーは当社の主要株主（議決権比率 16.8%）ですが、当社は、同社の企業グループとは異なる事業を営んでいます。また、同社の企業グループとの間に、当社からの清涼飲料水の販売等の取引や同社の企業グループによるシステム保守等の取引がありますが、その取引高は僅少であることから、同社の企業グループから当社の自由な事業活動を阻害される状況にはないと考えています。 また、当社と同社とは、人的・資金的関係等において密接な関係にありますが、当社の取締役 11 名のうち、同社の兼務取締役は同氏 1 名と半数に至る状況にはなく、当社の責任のもとに事業活動および経営判断に関する意思決定を行い、業務執行しています。 したがって、当社は同社から著しい影響を受けるおそれなく、同氏は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者ではないと考えています。 つきましては、同社の兼務取締役であることは同氏の当社に対する独立性に影響を与えるものではなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を独立役員として指定しています。
社外取締役	ヴィカスティク	ヴィカスティク氏は、日本コカ・コーラ株式会社の代表取締役副社長兼 CFO です。 同社は当社との間にコカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結するとともに、コカ・コーラ等の原液の販売および販売促進リポート授受等の取引関係があり、当社の特定関係事業者にあたります。	ヴィカスティク氏は、日本コカ・コーラ株式会社の代表取締役副社長兼 CFO であり、当社がこれまで以上に コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との戦略的パートナーシップを強化するため、同氏を社外取締役として選任しています。 日本コカ・コーラ株式会社は、当社との間に、左記の契約締結および取引関係がある主要な取引先ですが、当社の取締役 11 名のうち同社の兼務取締役は同氏 1 名と半数に至る状況にはなく、当社の責任のもとに事業活動および経営判断に関する意思決定を行い、業務執行しています。 したがって、当社は同社から著しい影響を受けるおそれなく、同氏は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者ではないと考えています。 つきましては、同社の兼務取締役であることは同氏の当社に対する独立性に影響を与えるものではなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しています。
社外監査役	三浦 善司	三浦善司氏は、株式会社リコーの代表取締役 社長執行役員・CEO です。 同社は当社の「その他の関係会社」です。	三浦善司氏は、株式会社リコーにおいて財務および経理に関する長年の経験を有しており、その経験を当社の監査に活かしていただくため、同氏を社外監査役として選任しています。 株式会社リコーは当社の主要株主（議決権比率 16.8%）ですが、当社は、同社の企業グループとは異なる事業を営んでいます。また、同社の企業グループとの間に、当社からの清涼飲料水の販売等の取引や同社の企業グループによるシステム保守等の取引がありますが、その取引高は僅少であることから、同社の企業グループから当社の自由な事業活動を阻害される状況にはないと考えています。 また、当社と同社とは、人的・資金的関係等において密接な関係にあり、当社は同社から兼務取締役が就任しておりますが、当社の取締役 11 名のうち、同社の兼務取締役は 1 名と半数に至る状況にはなく、当社の責任のもとに事業活動および経営判断に関する意思決定を行い、業務執行しています。 したがって、当社は同社から著しい影響を受けるおそれなく、同氏は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者ではないと考えています。 つきましては、同社の兼務取締役であることは同氏の当社に対する独立性に影響を与えるものではなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を独立役員として指定しています。
社外監査役	樋口 和繁	樋口和繁氏は、株式会社西日本シティ銀行の代表取締役副頭取です。 当社は、株式会社西日本シティ銀行との間に資金の預け入れ等の取引関係があります。	樋口和繁氏は、金融機関である株式会社西日本シティ銀行において長年の経験を有しており、その経験を当社の監査に活かしていただくため、社外監査役として選任しています。 当社は、株式会社西日本シティ銀行との間に、左記の取引関係がありますが、当社の取締役 11 名のうち同社の兼務取締役はならず、当社の責任のもとに事業活動および経営判断に関する意思決定を行い、業務執行しています。 したがって、当社は同社から著しい影響を受けるおそれなく、同氏は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者ではないと考えています。 つきましては、同社の兼務取締役であることは同氏の当社に対する独立性に影響を与えるものではなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しています。
社外監査役	大神 朋子	—	大神朋子氏は、弁護士としての長年の経験を有しており、その経験を当社の監査に活かしていただくため、社外監査役として選任しています。 また、同氏と当社の経営陣との間には特別な利害関係はないため、同氏は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者ではなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しています。

② 社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針

社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針については、特段の定めはありませんが、その候補者の選任にあたっては、取締役会にて、他社での経営手腕、実績および専門的な知識等を判断のうえ、最適な人物を選任しています。

③ 社外取締役または社外監査役が企業統治において果たす機能および役割

社外監査役は監査役の過半数を占め、取締役会において、取締役の業務執行を監視できる体制を確立するとともに、外部の有識経験者である社外取締役からは、第三者の立場からの適切なアドバイスを適宜受けています。

④ 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会において、また、社外監査役は取締役会および監査役会において、内部監査、監査役監査、会計監査および内部統制についての報告を受け、適宜意見を述べています。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員がその期待される役割を十分に発揮することができるようにするとともに、社外役員として優秀な人材を迎えることができるよう定款において、社外役員の責任限定契約に関する規程を設けています。

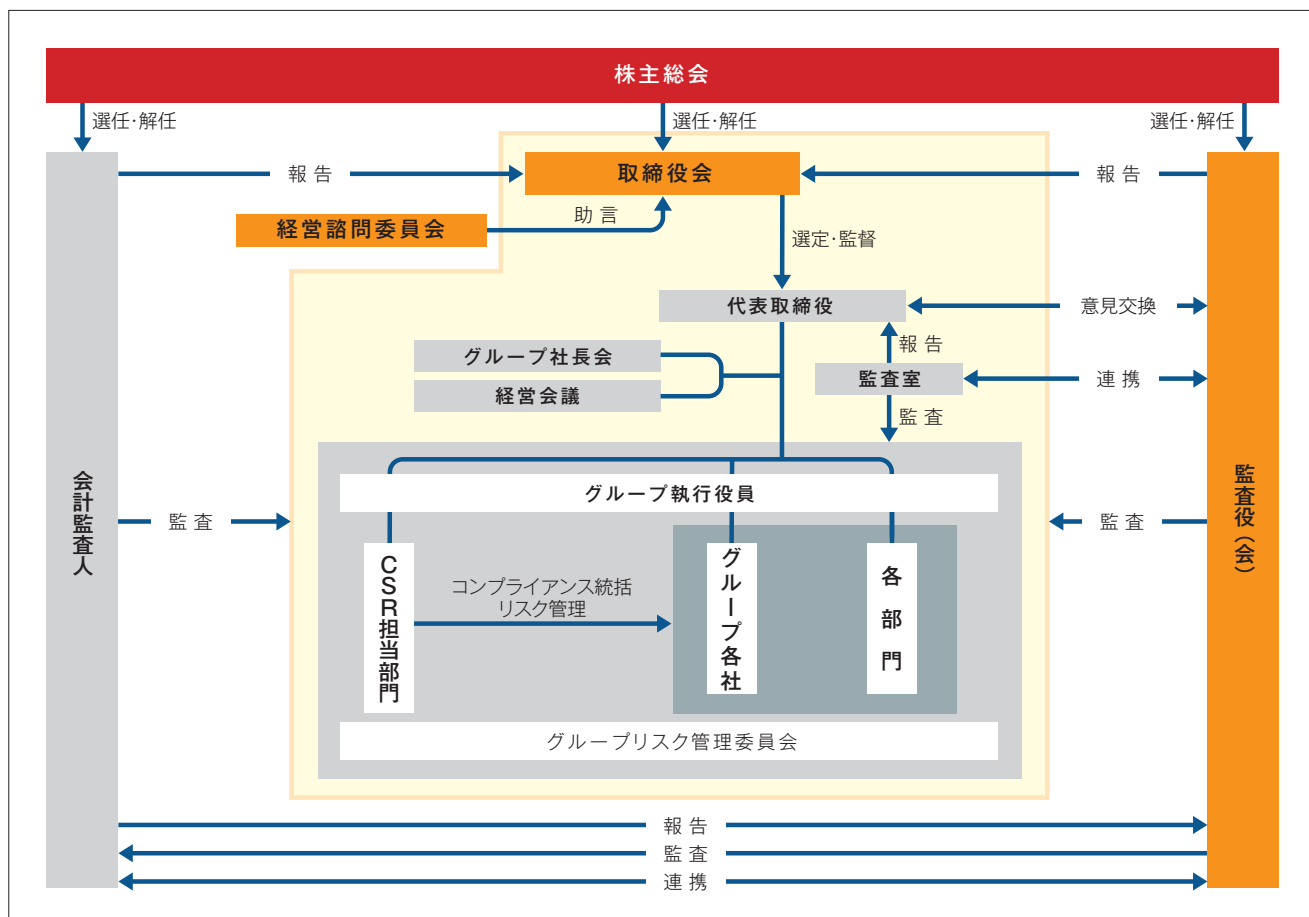
当社と社外取締役2名および社外監査役3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としています。

⑥ 社外役員のスタッフの配置状況

社外取締役については、総務部のスタッフが、社外監査役については、監査役付のスタッフ（補助使用人）が、それぞれサポートすることとしています。

(7) コーポレート・ガバナンスの体制および当該体制を採用する理由

当社は、以下のコーポレート・ガバナンス体制によって、経営の効率性・透明性の向上が可能と考えており、本体制を採用しています。



(8) 役員報酬の内容**① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数**

	取締役				監査役				合計			
	支給人員 (名)	報酬総額(百万円)		支給人員 (名)	報酬総額(百万円)		支給人員 (名)	報酬総額(百万円)				
		基本報酬 (百万円)	その他 (百万円)		基本報酬 (百万円)	その他 (百万円)		基本報酬 (百万円)	その他 (百万円)			
株主総会決議に基づく報酬等	13	375	375	7	52	52	20	428	428	20	428	428
うち、社内	10	361	361	3	42	42	13	403	403	13	403	403
うち、社外	3	14	14	4	10	10	7	25	25	7	25	25

(注) 1. 上記には、2012年3月22日開催の第54回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名(うち社外取締役1名)、社外監査役1名および2012年12月31日をもって辞任した取締役1名に支給した報酬等を含んでいます。
2. 当社は、2009年1月1日付で近畿コカ・コーポリング株式会社を吸収合併していますが、同社は2007年3月23日開催の第48回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議しています。当該決議において、当該株主総会終結時に在任していた取締役3名に対し60百万円を退任時に支給することとしており、当事業年度に退任した取締役1名に対し14百万円を支給しています。なお、退職慰労金の支給額は、上記には含めていません。

② 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

③ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役および監査役は、2009年3月24日開催の第51回定時株主総会においてその総額を、取締役は年額500百万円以内(うち社外取締役については年額50百万円以内)、監査役は年額100百万円以内と定めており、各取締役・監査役の報酬は、この総額の範囲内で以下のとおり決定しています。

(取締役)

各取締役の報酬は、社外取締役および外部の有識経験者で構成される経営諮問委員会での審議の内容を踏まえ、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定しています。

その報酬は、取締役の責任および会社業績への貢献が反映できるように、固定的に支給される報酬と、会社業績等に応じて変動する報酬で構成されています。

(監査役)

各監査役の報酬は、各監査役の協議により決定しています。

(9) 株式の保有状況**① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額**

135銘柄 8,809百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

特定投資株式

(2012年12月末現在)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
リコーリース(株)	502,000	1,093	良好な関係の継続	西日本旅客鉄道(株)	42,000	142	良好な関係の継続
ロイヤルホールディングス(株)	962,440	960	良好な関係の継続	東洋製罐(株)	97,460	112	良好な関係の継続
西日本鉄道(株)	2,000,000	684	良好な関係の継続	西川ゴム工業(株)	99,445	92	良好な関係の継続
(株)西日本シティ銀行	3,024,811	644	良好な関係の継続	(株)関西スーパーマーケット	113,200	80	良好な関係の継続
三菱石油(株)	1,308,125	469	良好な関係の継続	(株)山ロフィナンシャルグループ	100,000	76	良好な関係の継続
(株)イズミ	231,000	419	良好な関係の継続	(株)三越伊勢丹ホールディングス	87,015	73	良好な関係の継続
三菱重工業(株)	900,000	373	良好な関係の継続	イズミヤ(株)	161,728	71	良好な関係の継続
(株)九州リースサービス	2,000,000	370	良好な関係の継続	イオン(株)	65,856	65	良好な関係の継続
(株)フジ	195,366	354	良好な関係の継続	(株)フジオフードシステム	284	61	良好な関係の継続
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	522,420	240	良好な関係の継続	(株)ポプラ	110,430	59	良好な関係の継続
(株)ゼンリン	183,414	204	良好な関係の継続	三井住友トラスト・ホールディングス(株)	182,898	55	良好な関係の継続
(株)オークワ	171,192	186	良好な関係の継続	(株)山陰合同銀行	72,450	43	良好な関係の継続
イオン九州(株)	114,400	180	良好な関係の継続	東海旅客鉄道(株)	5,100	35	良好な関係の継続
(株)F&Aアクアホールディングス	203,400	180	良好な関係の継続	日本山村硝子(株)	187,000	34	良好な関係の継続
(株)ブレナス	115,261	161	良好な関係の継続	(株)丸久	41,829	34	良好な関係の継続

③ 保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

該当事項はありません。

役員紹介 (2013年4月1日現在)

取締役



代表取締役会長
末吉 紀雄



代表取締役社長
吉松 民雄



取締役副社長
柴田 暢雄
管理・SCM部門担当



取締役専務執行役員
若狭 二郎
営業統括本部長



取締役専務執行役員
中村 芳範
経営変革室長、キャリア開発室担当



取締役
竹森 英治
南九州コカ・コーラボトリング株式会社
代表取締役社長



取締役常務執行役員
深見 利雄
営業統括本部 九州営業本部長



取締役常務執行役員
岡本 繁樹
営業統括本部 中国営業本部長



取締役常務執行役員
藤原 義樹
営業統括本部 関西営業本部長



社外取締役
近藤 史朗^{*}
株式会社リコー
代表取締役 会長執行役員



社外取締役
ヴィカス テイク
日本コカ・コーラ株式会社
代表取締役副社長兼CFO

監査役

常任監査役	宮 木	博 吉	常勤
監査役	田 口	忠 憲	常勤
社外監査役	三 浦	善 司 [*]	株式会社リコー 代表取締役 社長執行役員・CEO
社外監査役	樋 口	和 繁	株式会社西日本シティ銀行 代表取締役副頭取
社外監査役	大 神	朋 子	弁護士 國武総合法律事務所

経営諮問委員会委員

委 員	久保田	勇 夫	株式会社西日本シティ銀行 代表取締役頭取
委 員	長 尾	亜 夫	西日本鉄道株式会社 取締役会長
委 員	榎 本	一 彦	福岡地所株式会社 代表取締役会長
委 員	貫	正 義	九州電力株式会社 代表取締役会長
委 員	石 原	進	九州旅客鉄道株式会社 取締役会長
委 員	松 崎	隆	弁護士 徳永・松崎・斎藤法律事務所 代表

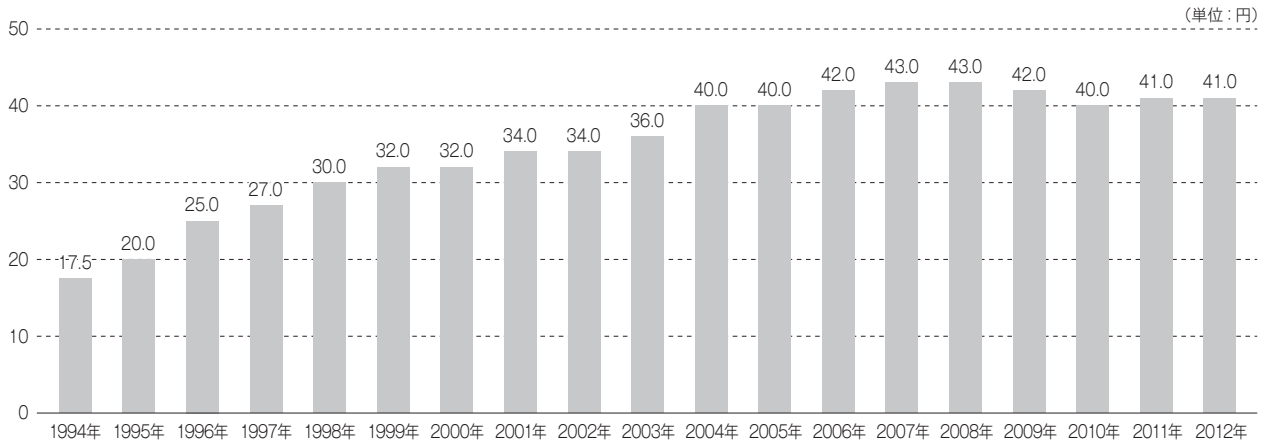
^{*}取締役 近藤史朗氏および監査役 三浦善司氏については、当社が株式を上場している株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所および証券会員制法人福岡証券取引所に
対し、各取引所の規則等に定める「独立役員」として届出を行っています。

配当・株主優待制度

配当

当社は、安定的かつ継続的に配当を行うことを最優先とし、業績や内部留保、今後の経営環境などを総合的に勘案のうえ、中間配当および期末配当の年2回、剰余金の配当を実施しています。

1株当たり年間配当金の推移



株主優待制度

毎年6月30日現在および12月31日現在で当社株式を100株以上保有の株主さまに対し、保有株式数に応じて「株主優待ポイント」をそれぞれ同年8月下旬および翌年3月下旬に贈呈いたします。「株主優待ポイント」(1ポイント60円相当)は当社ホームページの株主優待サイトや商品カタログの中から、コカ・コーラ社製品詰合せや社会貢献活動への寄付など、好きな商品と交換いただくことができます。

贈呈基準

基準日	保有株式数	優待内容	贈呈時期
6月30日	100株以上 500株未満	30ポイント贈呈	同年8月下旬
	500株以上 1,000株未満	40ポイント贈呈	
	1,000株以上 5,000株未満	60ポイント贈呈	
	5,000株以上	120ポイント贈呈	
12月31日	100株以上 500株未満	30ポイント贈呈	翌年3月下旬
	500株以上 1,000株未満	40ポイント贈呈	
	1,000株以上 5,000株未満	60ポイント贈呈	
	5,000株以上	120ポイント贈呈	

優待商品 (例)



株式情報 (2012年12月31日現在)

証券コード	2579
発行可能株式総数	270,000 千株
発行済株式総数	111,125 千株
株主数	42,462 名
1単元の株式数	100 株
上場証券取引所(所属部)	
株式会社東京証券取引所(市場第一部)	
株式会社大阪証券取引所(市場第一部)	
証券会員制法人福岡証券取引所	

大株主

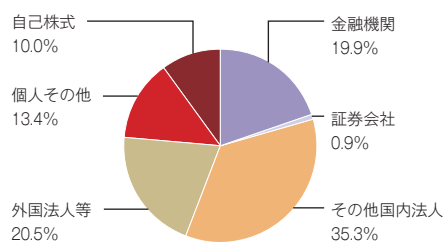
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社リコー	16,792	16.8
公益財団法人新技術開発財団	5,294	5.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,833	4.8
コカ・コーラ ホールディングス・ウエストジャパン・インク	4,074	4.1
三菱重工食品包装機械株式会社	3,912	3.9
株式会社西日本シティ銀行	3,703	3.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,246	3.2
株式会社MCAホールディングス	2,191	2.2
東洋製罐株式会社	1,427	1.4
昭和電工ガスプロダクツ株式会社	1,414	1.4

(注) 当社保有の自己株式 11,155 千株につきましては、上記の表および持株比率の計算より除いております。

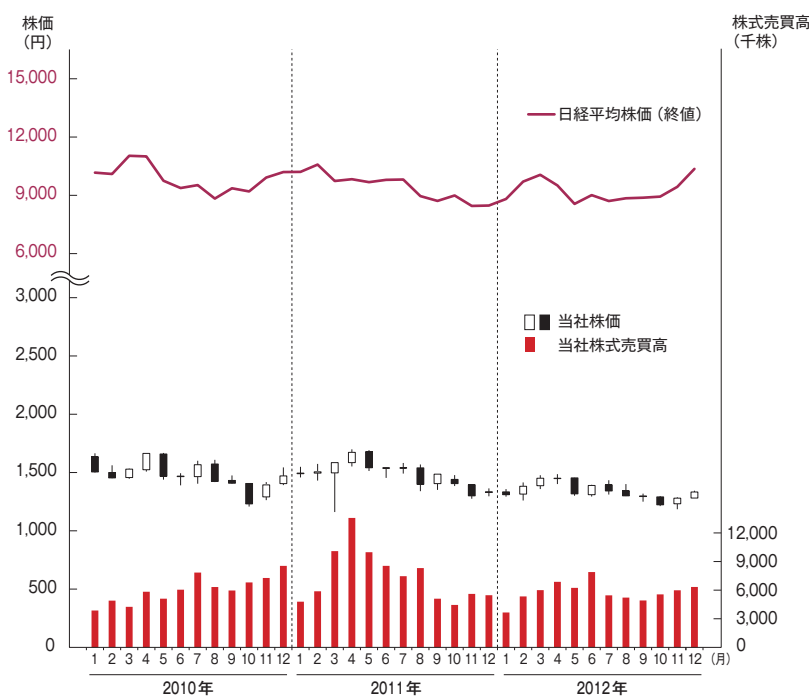
所有者別株式数の状況

	株主数(名)	所有株式数(千株)
● 金融機関	75	22,093
● 証券会社	33	976
● その他国内法人	502	39,203
● 外国法人等	327	22,780
● 個人その他	41,524	14,916
● 自己株式	1	11,155
合計	42,462	111,125

株式数の構成比



株価および株式売買高の推移



	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
期末株価(円)	1,945	1,639	1,471	1,335	1,333

格付情報

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
日本格付研究所(JCR) 長期優先債務格付	AA-	AA-	AA-	AA-	AA-
格付投資情報センター(R&I) 発行体格付	A+	A+	A+	A+	A+

日本のコカ・コーラシステム (2013年4月1日現在)

日本のコカ・コーラシステムは、製品の企画・開発や原液の製造、広告などを行う日本コカ・コーラ株式会社と、全国各地域で製品の製造・販売などを行うボトラーや関連会社で構成されています。

日本コカ・コーラ(株)とボトラーの役割



ボトラー(12社)の営業地域

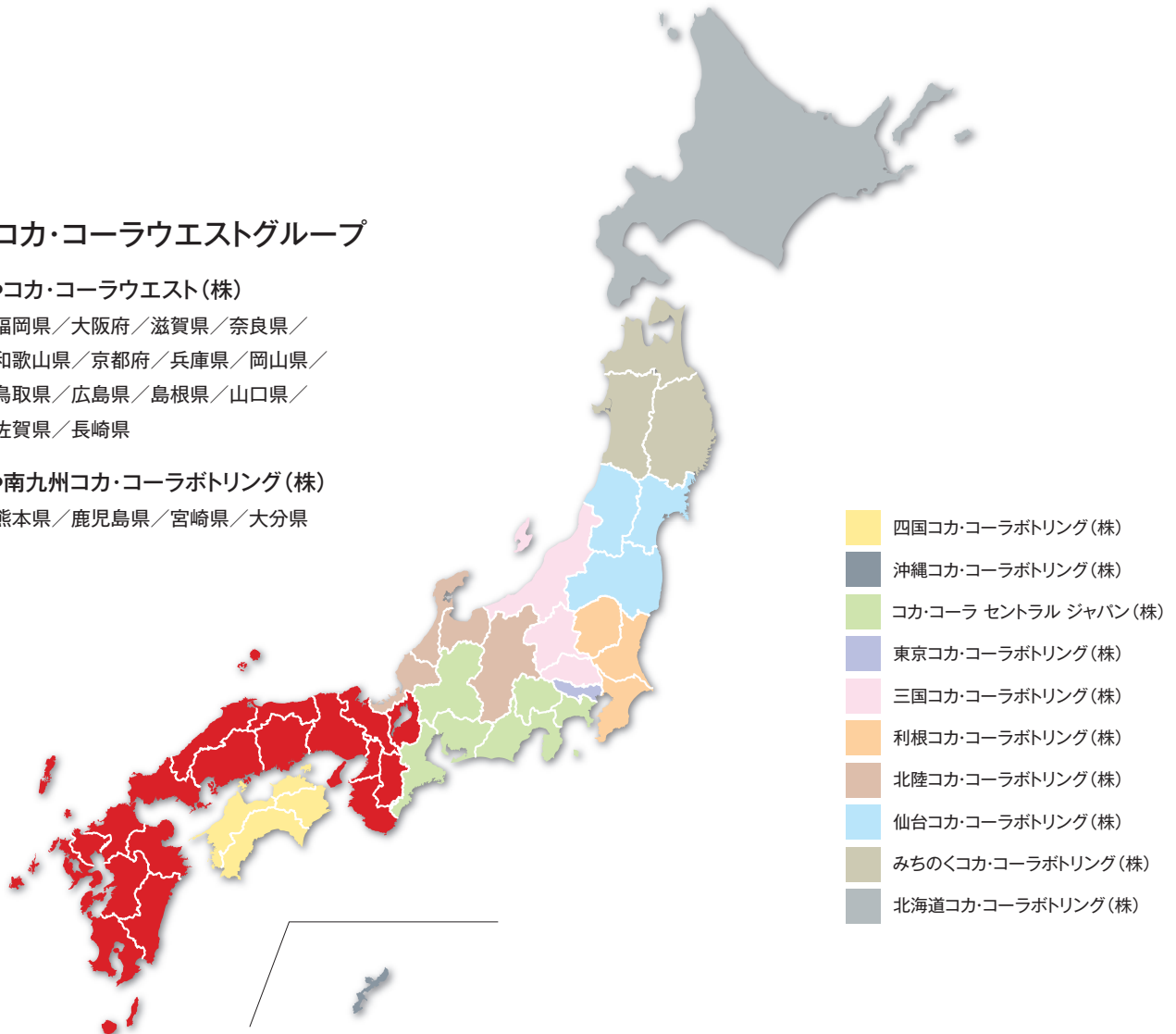
■ コカ・コーラウエストグループ

●コカ・コーラウエスト(株)

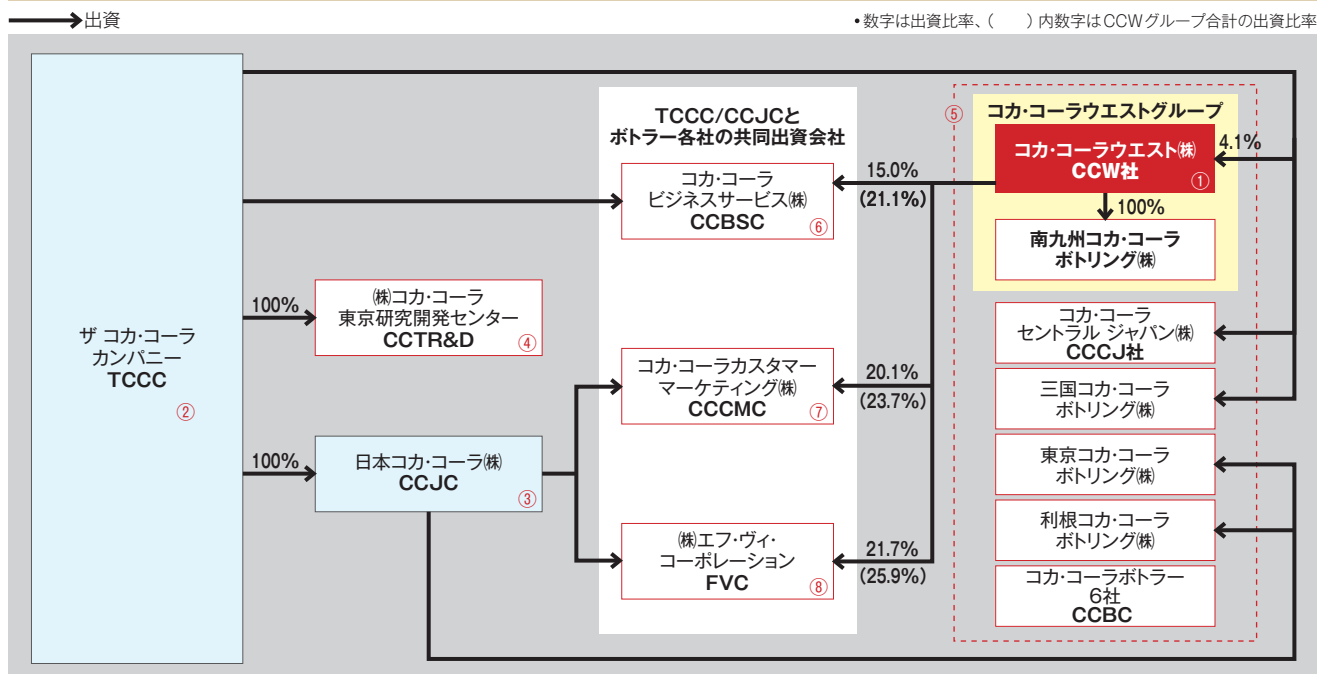
福岡県/大阪府/滋賀県/奈良県/
和歌山県/京都府/兵庫県/岡山県/
鳥取県/広島県/島根県/山口県/
佐賀県/長崎県

●南九州コカ・コーラボトリング(株)

熊本県/鹿児島県/宮崎県/大分県



出資関係等



① コカ・コーラウエスト株式会社 (CCW社)

2006年7月にコカ・コーラウエストジャパン株式会社 (CCWJ社) と近畿コカ・コーラボトリング株式会社 (近畿社) の経営統合により、「コカ・コーラウエストホールディングス株式会社 (CCWH社)」が誕生。2009年1月1日に、CCWH社とCCWJ社、近畿社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社が合併し、コカ・コーラウエスト株式会社となる。2013年4月に、南九州コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社化。

② ザ コカ・コーラカンパニー (TCCC)

1919年に米国ジョージア州アトランタに設立。コカ・コーラ社製品の製造・販売をボトラーに許諾する権利を有し、同社もしくはその子会社とボトラーがボトリング契約を結ぶ。

③ 日本コカ・コーラ株式会社 (CCJC)

1957年に米国ザ コカ・コーラカンパニーの全額出資により、日本飲料工業株式会社として東京都に設立。1958年に日本コカ・コーラ株式会社に社名変更。日本におけるマーケティング、企画、コカ・コーラなどの原液の製造を行う。

④ 株式会社コカ・コーラ東京研究開発センター (CCTR&D)

1993年1月に米国ザ コカ・コーラカンパニーの全額出資により設立。1995年1月より、アジア地域のニーズに即した製品開発・技術サポートを行う。

⑤ コカ・コーラボトラー (CCBC)

日本には12のボトラーがあり、各営業地域で製品の製造および販売を行う。

⑥ コカ・コーラビジネスサービス株式会社 (CCBSC)

米国ザ コカ・コーラカンパニーおよび全ボトラーの共同出資により、1999年6月設立。日本のコカ・コーラシステムにおける原材料・資材の共同調達業務およびビジネスコンサルティングや、それを支える情報システムの開発、その保守運用業務全般を担う。

⑦ コカ・コーラカスタマーマーケティング株式会社 (CCCMC)

日本コカ・コーラ株式会社および全ボトラーの共同出資により、2007年1月設立。全国規模のスーパーマーケットやコンビニエンスストアなどの大手小売店に対する商談窓口機能を担うほか、販売促進や店頭活動に関する提案を行う。

⑧ 株式会社エフ・ヴィ・コーポレーション (FVC)

日本コカ・コーラ株式会社および全ボトラーの共同出資により、2001年5月設立。自動販売機事業において広域法人への営業を行い、コカ・コーラ社商品以外の商品も取り扱う。

みんなの あしたに ハッピーを

Coca-Cola West

コカ・コーラ ウェスト 株式会社

〒812-8650 福岡市東区箱崎七丁目9番66号

企画部 TEL 092-641-8774

<http://www.ccwest.co.jp/>



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C092592